

I 活力あるしまね

1. ものづくり・IT産業の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1		しまねのものづくり産業活性化プロジェクト	当初要求 444,153 ↓ 査定 394,176	<p>ものづくり企業の経営・生産管理・技術力の強化、新規取引先の開拓、新分野への進出などを支援</p> <p>①しまねのものづくり高度化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内製造業の経営課題の解決や新たな取組に対応する専門家の派遣 ・生産性向上に向けた啓発セミナーの開催や、IoT技術などを活用した生産技術の強化、製品開発を支援 <p>②しまね産業基盤高度化支援事業【新規】</p> <p>市場ニーズを踏まえ、産学官連携による技術開発・製品開発を支援</p> <p>③戦略的取引先確保推進事業</p> <p>県内企業の販売力強化を図るため、首都圏等の県外市場開拓等を支援</p> <p>④しまね産学官連携促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを推進 ・グローバル人材育成のため、県内企業等と連携し、県内学生等のインターンシップと海外留学を支援 ・インターンシップや課題解決型学習を機会に、学生が受入企業に行く改善提案の取組を支援 <p>⑤石州瓦産業経営基盤強化支援事業</p> <p>石州瓦産業の振興を図るため、経営力・生産力・販売力の強化を支援</p> <p>⑥しまね海外ビジネス展開支援事業</p> <p>県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外への事業展開や輸出などにより海外需要を取り込もうとする企業を支援</p> <p>⑦ものづくり産業戦略的強化事業</p> <p>業界や企業グループに対し、国内外の市場を見据えた経営戦略構築や戦略に基づく技術力向上、販路拡大を支援</p> <p>⑧しまね地域未来投資促進事業</p> <p>地域未来投資促進法に基づく県による計画承認を受けた地域経済を牽引する中核的なものづくり・IT産業等事業者の高い付加価値を創出する取組を支援</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
2		しまね I T 産業振興事業	当初要求 335,791 ↓ 査定 335,791	<p>県内の I T 産業の持続的発展を目指し、国内外で売れる商品・サービス開発を促進するため、人材育成・確保、技術力・商品力強化、販路開拓等を支援</p> <p>1 人材の育成・確保</p> <p>①実践的な人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術・Ruby講座や学生Ruby合宿、小中学生・高校生Ruby教室の開催 ・専門高校・専門学校と I T 企業が連携して共同企画授業を実施し、地域 I T 人材を育成 ・島根大学と連携して地域連携型プロジェクト授業・研究を実施し、高度 I T 人材を育成 ・若年者の人材育成を支援 【新規】 <p>②戦略的な地域 I T 人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等での I T 人材誘致コーディネーターの配置 ・県外 I T エンジニアを対象とした県内 I T 企業の見学ツアーを実施し、即戦力人材の確保を促進 【新規】 ・県外学生と県内 I T 企業の交流会等を実施し、新規学卒者の採用を促進 <p>2 技術力・商品力強化による競争力の向上支援</p> <p>①しまねソフト研究開発センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先駆的研究開発の推進 ・県内企業の事業アイデア創出から市場投入を継続的に支援 <p>②新たなビジネスモデルの展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の企業等に社員を派遣し、新しい技術・業務ノウハウの習得を目指す取組を支援 ・今後の I T 産業施策の基本方針を策定するため、市場トレンドや県内 I T 産業の現状・課題を調査 【新規】 <p>3 情報発信・販路開拓</p> <p>①販路拡大に向けた支援</p> <p>販路拡大を目的とした展示会出展等への支援や I T 利活用セミナーの開催</p> <p>②先進的技術情報の発信</p> <p>国内外の企業を対象とした Ruby biz グランプリの開催</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
3		先端金属素材グローバル拠点創出事業	当初要求 957,907 ↓ 査定 955,987	<p>特殊鋼などの素材分野での強みを活かし、きらりと光る地方大学づくりと若者の雇用機会の創出を進めるため、国の交付金を活用し、航空機産業及びモーター産業での新たな事業の創出に向けた最先端研究の推進と高度専門人材の育成を、産学官が連携して実施</p> <p>[事業期間] H30～34(2018～2022) (国の支援期間)</p> <p>[事業内容]</p> <p>①島根大学が行う次世代たたら協創センターの建設及び研究設備の整備を支援</p> <p>②トップレベル人材の招へいなど島根大学及び松江高専が行う金属材料分野の専門人材育成を支援</p> <p>③島根大学が特殊鋼関連企業と共同で行う新素材の開発や加工技術の高度化に向けた最先端の研究を支援</p> <p>④企業が行う航空機産業・モーター産業への参入や事業拡大に向けた研究開発を支援</p> <p>⑤企業が行う専門展示会への出展や業界ニーズ・市場調査等を支援</p> <p>[負担割合] 国1/3、県1/3、大学1/3 など</p>	商工労働部 [産業振興課]
4		しまね地域未来投資促進事業（ものづくり等）	当初要求 41,000 ↓ 査定 41,000	<p>地域未来投資促進法に基づく県による計画承認を受けた地域経済をけん引する中核的なものづくり・IT産業等事業者の高い付加価値を創出する取組を支援（No.1一部再掲）</p> <p>①中核的な企業 [助成率] ソフト 2/3、ハード 1/2 [上限額] 500万円</p> <p>②中核的な企業と連携する企業 [助成率] 1/2（ハードのみ） [上限額] 100万円</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
5	新規	強くしなやかな食品産業づくり事業	当初要求 150,773 ↓ 査定 114,973	<p>多くの食品関連産業の成長を牽引し、地域産業の基盤をつくるため、食品製造業の経営基盤の強化を支援</p> <p>①経営力向上エントリー支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発、デザイン改良などの啓発セミナーを開催 ・食品産業の衛生管理技術や生産性向上のための衛生管理アドバイザー、生産管理アドバイザーの派遣 ・自社出展する県外展示会の経費を支援 ・食品表示法改正や食品衛生法改正（HACCP義務化）への対応が円滑に行われるように研修会等を実施 <p>②地域中核企業づくり事業</p> <p>中核企業を育成するため、経営計画を策定した企業に対し、市場調査、販路開拓や生産性向上に必要な機器整備等を支援</p> <p>[助成率] 1/2（課題解決支援） [上限額] 100万円（課題解決支援）</p> <p>③パッケージモデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地消地産のネットワーク構築や技術検証等を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ・中核となる食品製造事業者を中心に取り組む商品開発、設備整備等を支援し、地域経済循環を最大化させる先導的モデルを創出 [助成率] 1/2 [上限額] 1,000万円 	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
6		先端技術イノベーションプロジェクト (第2期)	当初要求 215,884 ↓ 査定 215,884	<p>県内企業と産業技術センターが密接に連携して、技術革新が見込まれる先端分野や県内ものづくり企業の特徴に応じたテーマについて研究開発に取り組み、県内企業の技術力向上等を支援</p> <p>[取り組むテーマ]</p> <p>①技術発展型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・切削・生産加工技術強化 ・シミュレーション・可視化技術応用 ・AI・通信技術を用いた支援ロボット開発 ・高機能センシング応用製品開発 ・多様な形状・材料への曲面印刷技術開発 ・生物機能応用技術開発 <p>②可能性探索型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質新機能材料開発 ・生体反応活性化技術開発 ・食品等高品質加工処理技術開発 	商工労働部 [産業振興課]
7		島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業	当初要求 27,330 ↓ 査定 27,330	<p>医療・福祉・農商工・IT等の分野が連携して行う「健康」をキーワードにした新たなビジネスの事業化を支援</p> <p>①協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアビジネスの方向性の検討 ・医療、福祉機関と商工業者の連携支援 <p>②協議会分科会（事業者向け）の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや勉強会の開催 ・異業種交流、ビジネスマッチング ・保険外サービス、健康経営等の普及啓発 ・モデル構築事業フォローアップなど <p>③ヘルスケアビジネスの事業化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化のためのビジネスプランの実証を行うための経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 500万円 ・市場調査や医学的検証を行うための経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 200万円 	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
8		石州瓦産業経営基盤強化支援事業	当初要求 75,136 ↓ 査定 64,776	<p>石州瓦産業の振興を図るため、経営力・生産力・販売力の強化を支援 (No.1一部再掲)</p> <p>①石州瓦利用促進事業 安心して子育てできる住環境を確保するため、子育て世帯等が石州瓦を使用した住宅を建築・購入・増改築する場合に工事費の一部を助成 島根県西部地震及び平成30年7月豪雨による被災世帯に対する助成を継続 [事業期間] H28～31(2016～2019) [助成対象] 子育て世帯・子育て支援施設 [助成件数] 430戸程度 [助成上限額] 7万円(新築・購入) 5万円(増改築) [事業主体] 石州瓦工業組合</p> <p>②市場創出や製品開発等に向けた取組を支援 ・新製品開発や、技術・ノウハウを活かした異分野参入等への支援 ・西日本での重点的な販路開拓支援 ・石州瓦の性能や魅力のPRなど [事業主体] 石州瓦工業組合</p>	商工労働部 [産業振興課]
9		産業振興体制の整備	当初要求 328,971 ↓ 査定 328,971	<p>活力ある地域産業の振興を図るため、県の企業支援の事業が安定的かつ効果的に実施できるよう公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援</p>	商工労働部 [産業振興課]
10	新規	わくわく島根起業支援事業	当初要求 26,500 ↓ 査定 26,500	<p>新たな起業による地域課題解決の取組を促進するため、起業等に要する経費の一部を支援</p> <p>①事業者への支援金 [助成率] 国1/2、県1/2 [上限額] 200万円</p> <p>②執行団体の事務経費 [助成率] 国1/2、県1/2</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
11		起業家育成・支援事業	当初要求 17,331 ↓ 査定 17,331	<p>起業支援体制の充実強化を図るとともに、地域経済の活性化に貢献する起業を推進</p> <p>①起業マインド向上事業 起業希望者の多様なニーズに応えられる一気通貫型の起業家スクールを実施</p> <p>②包括的支援体制整備事業 ・市町村、商工団体、金融機関、NPO法人等を対象にした連絡会議や起業創業フェアを開催 ・しまね産業振興財団のインキュベーションマネージャーによる起業支援拠点の機能強化支援</p> <p>③新ビジネス創出支援事業 ・地域経済への貢献度の高いビジネスプランを持つ起業希望者に対し、専門家派遣と起業家体験を組み合わせた課題解決型チャレンジプログラムを提供 ・地域経済に大きな貢献が見込まれる案件を選定し、事業可能性調査、マッチング等を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円</p>	商工労働部 [産業振興課]
12		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	当初要求 169,064 ↓ 査定 169,064	<p>隠岐地域での雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者を支援</p> <p>[負担割合] 国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4</p> <p>[交付対象経費] ・ハード 設備費、改修費 ・ソフト 広告宣伝費、店舗等借入費、人件費等</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
13		しまね海外ビジネス展開支援事業	当初要求 69,133 ↓ 査定 60,000	<p>県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外への事業展開や輸出などにより海外需要を取り込もうとする企業を支援（No.1一部再掲）</p> <p>①島根・ビジネスサポート・オフィス（バンコク）の運営</p> <p>②現地情報セミナー、勉強会、現地ミッション、交流会、展示会出展などを実施 海外向けに企業や製品をPRする専用ページを設置し、グローバル競争力を強化 【新規】</p> <p>③県内ものづくり製造業に対して、市場調査、進出計画策定や、海外販路開拓、海外展開に必要な社内グローバル人材の確保、現地での事業運営に必要なローカル人材の確保・育成に要する費用を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 100万円 進出計画策定は300万円</p>	商工労働部 [産業振興課]
14		海外展開促進支援事業	当初要求 37,785 ↓ 査定 37,785	<p>海外取引に意欲のある県内企業の自主的な取組を支援</p> <p>①県内企業等による海外への販路開拓や事業展開に向けた取組を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 100万円</p> <p>②貿易投資相談会、経済情報の収集発信、ネットワーク構築を実施</p> <p>③鳥取県と連携して、ウラジオストクビジネスサポートセンターを設置し、県内企業のロシア貿易を支援</p> <p>④境港ポートセールス活動を支援し、県内企業の貿易拡大を支援</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
15		浜田港ポートセールス推進事業	当初要求 32,726 ↓ 査定 32,726	<p>県内唯一の国際貿易港である浜田港を利用した貿易の拡大を図るため、官民一体となってポートセールスを実施</p> <p>①国際航路利用促進 国際コンテナ航路等を利用した輸出入貨物の増加に向けて、荷主等を支援</p> <p>②浜田港創貨対策 県内の複数企業等による共同事業体が、浜田港からの輸出入案件発掘から継続的輸出入に至るまで一貫して行う活動を支援</p> <p>[助成率] 1/2 [上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出入案件発掘 200万円 ・輸送実験段階(加算) 100万円 	商工労働部 [しまねブランド推進課]
16		しまね食品等輸出促進対策事業	当初要求 24,780 ↓ 査定 24,780	<p>県産農林水産物・食品の輸出拡大を通じて、地域産品の生産の維持拡大と地域産業の活性化を促進</p> <p>①農林水産品の輸出拡大 農林水産品の品目や国毎の輸出可能性を探るほか、事業者の輸出戦略策定を支援し輸出を拡大</p> <p>②食品等輸出拡大の支援 現地企業とのネットワークの維持・強化及び海外バイヤーの招へいにより商談会を開催し、食品等の輸出を拡大</p> <p>③食品輸出グループ活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内食品企業が一体となり取り組む食品輸出コンソーシアムの主体的かつ自立的な活動を支援 ・複数の食品企業がチームとして取り組む販路開拓を支援 <p>[助成率] 1/2 [上限額] 150万円</p>	農林水産部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
17		企業立地促進のための各種助成事業	当初要求 3,348,771 ↓ 査定 3,079,171	企業の初期投資の軽減等を行う各種助成制度により、本県への誘致や県内既存工場・事業所の増設等を推進 ①企業立地促進助成金 製造業、ソフト産業、ソフト系IT産業を対象とし、投資額や雇用の増加人数等に応じて助成 ②ソフト産業・IT産業への支援制度 ・ソフト産業家賃等補助金 ・ソフト系IT産業航空運賃補助金 ・ソフト系IT人材確保・育成補助金 ③中山間地域等への製造業及び石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏にそれぞれ1名配置 ④人事・採用業務に精通した民間企業と連携し、中山間地域等に新規立地する企業が円滑に人材確保できるよう支援 ⑤中山間地域等への専門系事務職場の誘致に取り組む市町村を支援 (注) 専門系事務：ソフト産業のうち一定程度の事務処理能力、専門性を要する事務 (インターネット附随サービス業、シェアードサービス業)	商工労働部 [企業立地課]

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
18	新規	中核的な経営体を目指す 自営就農者確保 対策事業	当初要求 106,109 ↓ 査定 95,298	<p>地域や産地を支える中核的な経営体（販売額1,000万円以上）の確保に向けて、自営就農者の確保対策を強化</p> <p>①農林大学校における自営就農者育成機能の強化 学生確保対策や教育カリキュラムの見直しを実施</p> <p>②雇用就農から自営就農へ移行できる仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自営就農支援コーディネーターの配置 ・自営就農志向者の受入に必要となる設備等整備を支援 [助成率] 1/3 ・自営就農への移行を促進するための研修を実施 <p>③リース方式による初期投資の軽減 自営就農者の初期投資を軽減するため、農業用ハウスや牛舎等のリース料の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国補助事業を活用する場合 [リース料の助成率] 1～3年目 1/2以内 4～5年目 1/3以内 ・国補助事業対象外の場合 [リース料の助成率] 総リース料（整備費相当）の1/3以内 (市町村等から1/3以上の助成を受けた場合に限る) 	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
19	新規	地域をけん引する経営体確保対策事業	当初要求 49,616 ↓ 査定 40,866	<p>高い生産技術や販路を持ち、地域の雇用創出や農業生産の増大等が可能な「地域をけん引する経営体」を確保し、この経営体を核とする地域の農業法人・農業者を巻き込んだ産地づくりを推進</p> <p>①誘致ガイドブックの作成 経営体誘致に向けた県の概要、農地、支援策等をまとめたガイドブックを作成</p> <p>②誘致活動の推進 ・誘致専門職員の配置 ・誘致候補となる経営体が行う現地調査を支援 ・参入に先だって経営体が行う試作経費を支援 [助成率] 1/2</p> <p>③誘致経営体の経営開始支援 国庫補助対象とならない農業機械、雇用者の労働環境整備に係る施設整備を支援 [助成率] 1/3</p> <p>④労力補完の仕組みづくり J A等が農作業をサポートする人材を募集し、労力不足の農家等とマッチングする仕組みを普及 ・マッチング専属職員の配置を支援 [助成率] 1/2</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
20		新規就農者確保・育成事業	当初要求 536,429 ↓ 査定 528,385	<p>農業の担い手を確保・育成するため、自営や雇用就農の増加対策を総合的に展開</p> <p>①U I ターン希望者に対し、県と市町村で協力して就農条件と生活環境をパッケージで提案</p> <p>②農業高校と地域の関係機関との連携を図る専任のコーディネーターを配置し、卒業後の就農を支援</p> <p>③自営や半農半Xによる新規就農、新たな雇用を創出する農業法人等の施設設備整備を支援 [助成率] 1/3</p> <p>④U I ターン者など、第三者への経営継承を支援</p> <p>⑤自営就農等の研修受入先となる農家に研修経費を助成 [助成額] 定額 3万円/月・人</p> <p>⑥50歳未満で就農する者(青年)に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための資金を交付(国制度) ・就農前研修 150万円/年、最長2年間 ・自営就農後 150万円/年、最長5年間</p> <p>⑦U I ターン者(半農半X又は50歳以上の自営就農)への就農前研修費助成 12万円/月、1年間</p> <p>⑧U I ターン者(半農半X)への就農後定住・定着助成 12万円/月、1年間</p> <p>⑨新規就農者や将来を担う人材を育成するため、人材派遣会社を活用した就農希望者の集落派遣や若手農業者・女性農業者などを対象とした研修を実施</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
21		集落営農体制強化スピードアップ事業	当初要求 89,236 ↓ 査定 72,403	<p>中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に支援</p> <p>①複数の集落営農組織等が連携する広域連携組織の設立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落間の意見調整や事業計画策定をサポートする広域連携コーディネーターを配置 ・事業計画作成のために取り組む研修会開催経費等を支援 <p>②広域連携組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多業化に取り組む人材育成のための研修を実施 ・多業化のための試行的な取組を支援 [助成率] 2/3 ・農産物の共同販売や大型機械の共同利用など収益確保のための取組を支援 [助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3 ・広域連携組織が法人化する際に必要な経費を支援 [助成率] 定額 40万円/団体 <p>③個別集落営農組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転作や施設整備など農地維持・活用のための取組を支援 [助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3 ・法人化に伴う会計ソフト導入等の経費処理の効率化を支援 [助成率] 定額 10万円/団体 <p>④地域協議会等の行う支援体制整備 農業再生協議会が実施する研修会等の活動を支援</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
22		需要に応じた水田農業推進総合対策事業	当初要求 136,563 ↓ 査定 113,431	<p>水田農業を持続的に展開していくため、業務用向けの米生産、水田における収益が見込める土地利用型作物の導入を進め、「島根県産米の需要確保」と「主食用米以外の水田活用」を一体的に推進</p> <p>将来にわたって持続可能な島根の米づくりの実現のため、島根県産米の販売力を総合的に強化するとともに、ライフスタイルの変化等に対応した新たな需要を創出するための取組を推進 (No.21再掲)</p> <p>①生産支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要がある「つや姫」「きぬむすめ」の生産拡大や飼料用米の実証を行うほか、生産体制の整備を支援 ・地域別の水田農業戦略（ビジョン）や米の需要動向に対応した生産計画の検討を支援 <p>②販売力強化対策 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数年契約拡大に向けた実需者と産地の継続的なマッチングなどの取組を推進 ・農業者のビジネス力向上のための研修会の開催などにより担い手組織等の販売力を強化 ・県立大学等との共同研究による島根県産米の特性の「見える化」や利用形態に応じた品種選定、販売方法の検討により島根県産米の新たな需要を創出 <p>③経営安定対策</p> <p>中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に支援</p>	農林水産部 [農業経営課] [農産園芸課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
23	新規	次代を切り開く水田活用園芸の拠点づくり事業	当初要求 24,000 ↓ 査定 16,200	<p>水田を活用した園芸の産地化を進めるため、園芸拠点づくりに向けた生産性向上や省力化に向けた仕組みづくりを支援</p> <p>①園芸拠点づくり計画の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地化に向けた地域の課題の抽出や合意形成を支援 [助成率] 定額 50万円/地域 ・排水、灌水対策や契約取引先の確保など計画策定に必要な試行的な取組を支援 [助成率] 1/2 <p>②園芸拠点の体制づくり支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体制整備に向けた機械レンタルの仕組みづくりを支援 [助成率] 1/3 ・作業受託に必要な研修経費を支援 [助成率] 120万円/年・人 ・作業受託法人等に対して、受託に必要な作業機械の整備を支援 [助成率] 1/3 <p>③新たな技術を導入するための現地試験等の実施</p>	農林水産部 [農産園芸課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
24		園芸総合事業	当初要求 127,228 ↓ 査定 116,028	<p>産地規模が縮小している園芸産地の再生や水田を活用した新たな園芸産地の形成に向けた対策を総合的に実施 (No.23再掲)</p> <p>①リース方式による初期投資の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ J A等がリースハウスを建設し、担い手にリースする場合、リース料の一部を支援 [リース料の助成率] 1～3年目 1/2以内 4～5年目 1/3以内 ・ 国の補助事業の対象外である施工費の一部を支援 [助成率] 1/3以内 <p>②産地ビジョンに位置づけられた経営体の法人化、経営力強化に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営体の法人化手続費用を助成 [助成率] 定額 40万円/経営体 ・ 法人化に向けた研修や経理事務を支援 [助成率] 定額 10万円/経営体 <p>③園芸施設の集積支援</p> <p>産地ビジョンに位置づけられた経営体への集積を前提とした園芸施設の長寿命化、移設、効率化等の経費を助成 [助成率] ハード 1/3</p> <p>④水田を活用した園芸の産地化を進めるため、園芸拠点づくりに向けた計画策定や体制づくりを支援 【新規】</p> <p>⑤園芸作物への転換支援</p> <p>高収益が見込める園芸作物への転換に向けた排水対策や機械化の実証など地域の取組を支援</p>	農林水産部 [農産園芸課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
25		みんなでつなげる「しまね有機の郷」事業	当初要求 45,753 ↓ 査定 45,753	有機農業の拡大のための地域活動、生産者等の機械設備整備、U I ターン者等の受入れによる担い手育成、定住化の取組を支援 ①地域・民間の取組を支援 [事業主体] 農業者、流通販売者、加工業者、地域協議会等 [助成率] ・生産者支援、流通・販売者支援 ソフト 1/2、ハード 1/3 ・地域活動支援 1～2年目 定額 100万円 3年目以降 1/2 上限50万円 ・有機水稻産地化モデル支援 ソフト 1/2、ハード 1/3 ・法人組織化支援 定額 40万円/団体 ②推進事業 ・販売、消費者理解対策の実施 ・生産支援対策の実施	農林水産部 [農産園芸課]
26		安全で美味しい島根県産品認証事業	当初要求 25,250 ↓ 査定 25,250	県独自の基準に基づく認証制度の運用により、県産農畜林水産物の安全の確保と消費者の信頼づくりを促進し、市場での競争力を強化 ・美味しまね認証の新基準・制度・認証製品の認知度向上による認証及び消費の拡大を図るため、PR活動を強化 ・GAP指導員及び審査員の確保やレベルアップを推進 ・GAP認証取得の支援	農林水産部 [農産園芸課]
27		農業競争力強化対策事業	当初要求 2,075,770 ↓ 査定 2,075,770	農産物生産の収益力向上に計画的に取り組む農業者等に対し、高収益な作物等への転換や低コスト・安定生産に必要な施設整備、機械・機器の導入を支援	農林水産部 [農産園芸課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
28		農地利用集積促進事業	当初要求 388,737 ↓ 要求見直し ↓ 412,106 ↓ 査定 406,106	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の出し手・受け手や農地中間管理機構の活動を支援 ①農地の「出し手」への支援 農地中間管理機構集積協力を交付 ②農地の「受け手」への支援 【新規】 ・農地をまとめて借り入れる中山間地域の認定農業者に対し、交付金を交付 [交付金単価] 2万円/10a ・担い手不在集落に出向き、農地維持や農業生産を支援する取組を行う中山間地域の担い手に対して、交付金を交付 [交付金単価] 1.5万円/10a ③農地中間管理機構運営費 農地中間管理機構を運営する(公財)しまね農業振興公社に対し運営費を支援	農林水産部 [農業経営課]
29		水田を活用した畜産担い手育成強化事業	当初要求 12,621 ↓ 査定 12,621	新たな畜産担い手の確保や農地の荒廃抑止につながる水田放牧を推進するため、集落営農組織が行う水田放牧の試行から本格実施までを総合的に支援 ①集落営農組織の人材の技術習得を支援 ・水田放牧実践スクールを開催 ・地域の畜産農家をアドバイザーに任命し、サポート体制を構築 ②水田放牧の試行・本格実施を支援 ・お試し放牧牛バンク制度を創設し、登録した畜産農家に対して伝染病検査費用等の実費相当を支援 ・集落営農組織がバンクを活用し畜産農家から牛をレンタルした場合のレンタル料を助成 ・電気牧柵などお試し放牧に必要な資材を整備し、集落営農組織に貸与 ・畜産農家が集落営農組織へ牛を貸し出すために行う増頭経費を助成 [助成率] 定額 25万円/頭 (雌子牛評価額の1/3相当)	農林水産部 [畜産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
30		「しまね和牛」振興 対策事業	当初要求 198,730 ↓ 査定 198,730	次回全国和牛能力共進会を見据え、次世代種雄牛造成対策、優秀繁殖雌牛の保留・導入支援及び生産・繁殖技術等に関する研究を実施 ①種雄牛造成強化対策 超優秀雌牛の導入 ②繁殖雌牛改良強化対策 県有種雄牛産子の保留・導入支援 ③全国和牛能力共進会対策 受精卵移植による優秀候補牛の作出、肥育技術向上対策等を実施【新規】 ④しまね和牛の改良に向けた研究 種雄牛造成、生産技術や繁殖技術に関する研究を実施	農林水産部 [畜産課]
31		畜産競争力強化対策 事業	当初要求 370,000 ↓ 査定 370,000	畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益力の強化や家畜環境問題への対応に必要な施設の整備、家畜導入を支援	農林水産部 [畜産課]
32		出雲コーチン種生産 対策事業	当初要求 3,893 ↓ 査定 3,893	出雲コーチン種を活用した地鶏の特産化に向けた取組を関係者と連携して推進 ・近親交配による繁殖等への影響をDNA解析により調査 ・地鶏の食味調査、成分分析の実施 ・出雲コーチン原種の維持管理及び分散飼育の推進 【新規】	農林水産部 [畜産課]
33		家畜疾病危機管理対 策事業	当初要求 200,000 ↓ 査定 200,000	高病原性鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の家畜疾病発生に備えた初動防疫活動や農家への損失補償経費を計上 ①初動防疫経費 消毒資材、焼埋却経費等 ②農家への損失補償 殺処分や移動制限に伴う損失補償 ③風評被害対策経費 消費者への情報提供や安全性のPR等	農林水産部 [畜産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
34		島根県獣医師確保緊急対策事業	当初要求 24,623 ↓ 査定 23,663	<p>県内の産業動物獣医師及び県職員獣医師の安定確保を図るため、修学資金を貸与</p> <p>[対象者]</p> <p>①県職員に従事する意欲のある学生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・獣医系大学生 ・獣医系大学へ進学する高校生 <p>②県内の産業動物臨床獣医師を目指す獣医系大学生</p> <p>[貸与額] 月額10万円(私立は18万円) (高校生は初年度前期納付金相当額も対象)</p> <p>[募集人員] ①大学生4人、高校生1人 ②1人</p> <p>[貸与期間] 最大6年間</p> <p>[償還免除] 貸与期間の3/2倍(私立は5/3倍)の期間、獣医師として勤務</p>	農林水産部 [畜産課]
35		循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業	当初要求 92,216 ↓ 査定 92,216	<p>利用期を迎えた森林の主伐を促進し、県産原木の生産を増加させるため、伐採後の搬送経費や小規模製材業者の設備修繕を支援</p> <p>①木材生産事業者等の原木搬送経費支援</p> <p>[助成条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主伐後に再造林を行うこと ・経営体質強化に取り組むこと <p>[助成率] 定額 620円/m³ [H31(2019)助成見込原木量] 131千m³</p> <p>②小規模製材事業者の設備修繕支援</p> <p>[助成率] 1/3</p>	農林水産部 [林業課]
36		林業・木材産業成長産業化対策事業	当初要求 2,524,813 ↓ 査定 2,524,813	<p>循環型林業の実現に向けて、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援</p> <p>[事業内容]</p> <p>作業道整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備、木質バイオマス関連施設整備等</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
37		木質バイオマス集荷体制支援事業	当初要求 45,000 ↓ 査定 45,000	木質バイオマス発電施設等の燃料となる未利用木材等の効率的な集荷のため、経営体質強化に取り組む木材生産事業者に対し、山土場・作業道の整備を支援 [助成対象] 山土場、作業道の整備 [助成率] 定額 [事業期間] H30～31(2018～2019)	農林水産部 [林業課]
38		きのこの里づくり事業	当初要求 39,780 ↓ 査定 39,780	きのこ産地の増産、低コスト化に必要な生産施設の新設・改修等に要する経費の一部を助成 市場性のある新品種きのこの導入を図るため、栽培施設での実証栽培等を実施 ①生産出荷施設等の整備 [対象者] きのこ生産者、JA、森林組合等 [助成率] 1/3以内 ②新品種導入実証事業 市場性のある新品種の栽培実証	農林水産部 [林業課]
39	新規	新たな森林管理システム推進事業	当初要求 15,000 ↓ 要求見直し 19,230 ↓ 査定 19,230	森林資源の適正管理、循環型林業の本格稼働に向けた原木供給力の強化を図るため、新たな森林管理システムの主体である市町村の実施体制の整備を支援 [実施体制] 市町村自らが会員である(一社)島根県森林協会に担当部局を設置	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
40		意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業	当初要求 118,862 ↓ 査定 113,494	<p>「意欲と能力のある林業経営者」の育成・強化及び林業就業者の確保を推進するため、総合的な対策を実施</p> <p>①意欲と能力のある林業経営者の育成・強化対策 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアップ制度導入など、専門家による必要な知識や手法等の指導を実施 ・新規就業者を確保するため、林業事業体の魅力アップに向けた広報活動強化や、林業事業体が行うインターンシップを支援 ・新規就業者の定着を支援するため、貸与する林業機械等の導入支援や、技術習得指導を支援 ・週休二日制の導入などの労働条件の改善や、若者や女性が働きやすい就労環境の改善を支援 ・経営コスト縮減のための技術の高度化実践研修を実施 <p>②就業者確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業の魅力向上に向けた林業事業体の就労条件改善の取組を支援 ・しまね林業士制度を活用した就業者の処遇改善を推進 ・高校生やUIターン者を対象とした現場体験会等の開催 ・林業事業体による高性能林業機械のOJT研修の実施 ・農林大学校林業課に就学する学生に給付金を支給し、知識・技能の習得を支援 <p>[給付上限額] 年間137.5万円/人 [給付期間] 最大2年間 [給付枠] 18人</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
41		木の家ですくすく子育て応援事業	当初要求 140,000 ↓ 査定 125,000	子育て世帯が県産木材を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費の一部を助成 島根県西部地震及び平成30年7月豪雨による被災世帯に対する助成を継続 [事業期間] H28～31(2016～2019) [助成対象] 子育て世帯、被災世帯 [H31(2019)助成戸数] 子育て世帯 260戸程度 被災世帯 20戸程度 [助成上限額] ・新築 30万円(石州瓦加算7万円) ・増改築 15万円(石州瓦加算5万円) ・修繕、模様替え 10万円 (被災世帯は外構工事も対象) ・上記に対し次のいずれかの場合10万円を加算 三世代同居・近居、UIターン者 中山間地域・離島 [事業主体] 島根県木材協会	農林水産部 [林業課]
42		水産業競争力強化漁船導入促進事業	当初要求 70,000 ↓ 査定 70,000	漁業者の経営構造改善のため、国補助事業を活用してJFしまね等が高性能な漁船を導入し、漁業者にリースする場合、導入経費の一部を助成 [助成率] 漁船建造費の1/20以内(1隻当たりの上限2,500万円) [リース事業の対象となる漁業者] 沖合漁業や沿岸漁業を行う中核的な漁業者	農林水産部 [水産課]
43		離島漁業再生支援事業	当初要求 205,217 ↓ 査定 205,217	町村が作成した離島漁業集落活動促進計画に基づき集落協定を締結した漁業集落に対し、離島漁業再生支援交付金を交付し、漁場の生産力の向上や漁業再生に関する取組を支援 特定有人国境離島地域の漁業集落における新たな雇用創出の取組を支援	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
44		しまねの漁業担い手づくり事業	当初要求 13,971 ↓ 査定 13,971	漁業就業者の育成確保に向けた施策を総合的に推進 ・ 自営漁業者を目指して漁業の専門的知識や漁労技術を習得する研修を実施 ・ 定置網等の経営体で雇用され漁業の基礎的技術の研修を受けながら、併せて自営漁業の技術を習得する研修を実施	農林水産部 [水産課]
45		しまねのさかな商品力アップ・普及活動強化事業	当初要求 7,983 ↓ 査定 7,983	高鮮度等の高品質化により消費者に受け入れられる商品づくりや低利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大の取組を支援 ①「浜の活力再生プラン」の推進支援 [実施主体] JFしまね等 [助成率] ソフト 1/2以内 ハード 1/3以内 ②新たな沿岸漁業モデルづくり事業 【新規】 漁村集落における操業や加工などの協業化の実証的な取組を支援	農林水産部 [水産課]
46		アユ種苗生産拠点施設整備支援事業	当初要求 349,287 ↓ 査定 349,287	地場産アユの放流量を増やすことにより天然アユの再生産・資源量の回復を目指すため、県内唯一となる種苗生産施設の整備を支援 [実施主体] 江川漁業協同組合 [助成率] 国1/2、県1/4 [事業期間] H30～31(2018～2019)	農林水産部 [水産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
47		新農林水産振興が んばる地域応援総合 事業	当初要求 158,350 ↓ 査定 128,350	「売れるものづくり・産地づくり」を中 心に、地域の農林水産業が抱える課題の解 決や改善に向けた提案型の取組及び雇用就 農を促進するための農業法人等の事業拡大 など、地域の主体的で戦略的な取組を支援 (No.22、30、45一部再掲) [事業内容] 地域提案型フリープラン方式及びメ ニュー方式により、ソフト及びハード 支援 [助成率] ソフト 1/2以内、定額 ハード 1/3以内	農林水産部 [農産園芸課]
48		T P P協定の発効に 対応するための対策	当初要求 577,991 ↓ 査定 577,991	「総合的なT P P等関連政策大綱」に基 づく対策として、地域の特性に応じた農林 水産業の競争力強化や経営安定などの取組 を支援 (No.27、31一部再掲) ①産地パワーアップ事業 産地パワーアップ計画に位置付けら れた農業者、農業団体等が、高収益な 作物・栽培体系への転換を図る取組に 必要な機械・施設の整備や改植時に必 要な経費等を助成 ②畜産競争力強化対策事業 畜産クラスター計画に位置付けられ た中心的な経営体に対し、収益力の強 化や家畜環境問題への対応に必要な施 設の整備、家畜導入を支援	農林水産部 [農産園芸課] [畜産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
49		6次産業推進事業	当初要求 113,694 ↓ 査定 113,694	農山漁村の所得向上や雇用の拡大、地域活力の向上を図るため、島根県の豊富な地域資源を活用しながら、市町村や多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の生産・加工・流通・販売施設等の整備を支援 [助成率] ・新商品開発、販路開拓 市町村戦略型 2/3以内 事業者連携型 1/2以内 ・農林水産物の生産・加工・流通・販売のための機械・施設整備等 市町村戦略型 1/2以内 事業者連携型 1/3以内	農林水産部 [しまねブランド推進課]
50		地産地消推進事業	当初要求 8,575 ↓ 査定 8,575	「島根県地産地消促進計画」に基づく取組を推進 ①県産の原材料や伝統的技術により製造された特産品を「しまねふるさと食品」として認証 ②「地産地消推進店」の普及 ③食品加工事業者による地元農林水産物の利活用の推進 ④各圏域での取組推進及び「マルシェ」の取組支援を実施 ⑤観光関連施設（宿泊施設、飲料店等）での地元食材の活用推進 ⑥県産品展示商談会の開催	農林水産部 [しまねブランド推進課]
51	新規	「ご縁の国しまね」食の魅力発信事業	当初要求 9,236 ↓ 査定 8,409	県内の農林水産品及び加工食品等について、県内外向けに魅力を発信 ・通信販売のノウハウを習得する講習会を開催 ・県産品を紹介するWebサイトを運用 ・ホテル等での「しまねフェア」の開催を支援	農林水産部 商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
52	新規	しまねの食ご縁づくり事業	当初要求 27,030 ↓ 査定 24,530	売れる農林水産品づくりに繋げるため、農林水産事業者のマーケティング活動や産地形成に向けた取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏からのバイヤーの招致や県産品販売パートナー店を活用したフェアの開催等を支援 ・県内の農林水産品等を活用する飲食店を認証し、シェフと生産者のマッチングを実施 ・パートナー店のニーズを踏まえた、売れる農産品づくりと営業力向上のためのセミナーの開催や、産地形成に向けた取組を支援 	農林水産部 [しまねブランド推進課]

I 活力あるしまね

3. 観光の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
53		“神々”と“ご縁” 観光総合対策事業	当初要求 267,343 ↓ 査定 267,343	“神々”と“ご縁”をキーワードに観光誘客を促進 ①「ご縁の国しまね」による観光情報の発信 ・「ご縁の国しまね」のイメージの定着と誘客につながる具体的観光素材の情報発信を強化 ・テレビ番組、CM等のロケ誘致と受入体制の充実、ロケ地ツーリズムの推進 ・ロコミや再来訪に繋げるため、来県している観光客に対しSNSなどを活用し、観光情報を発信 【新規】 ②古代歴史文化をテーマとした情報発信、観光誘客の促進 ③着地型観光の推進 ・地域資源を活用したオリジナリティのある体験ができる商品づくり等を進め、県への来訪意欲を醸成 ・観光客の利便性、満足度を高めるための二次交通の充実 ・旅行会社等による着地型旅行商品の造成を支援 ④観光人材の育成、基盤の強化 ・観光地づくりに関する専門的知見と企画調整力のあるコーディネーターの配置を支援 ・観光施設における人材不足の解消を目的とした研修を実施 ⑤MICEや教育旅行など新たな市場開拓への取組 (注) MICE: 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
54		しまね観光誘客推進事業	当初要求 222,511 ↓ 査定 196,611	<p>観光産業や地域の個別課題に対応する施策を実施し、安定的・継続的な観光誘客を推進</p> <p>①石見地域の誘客対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石見神楽、自然、温泉、食など観光素材を活用した着地型旅行商品の造成、周遊対策、情報発信 ・オリンピック・パラリンピック関連イベントへの参加などによる石見神楽のブランディング <p>②隠岐地域の誘客対策</p> <p>隠岐ユネスコ世界ジオパーク等を活用した着地型旅行商品の企画・開発や情報発信</p> <p>③閑散期の誘客対策</p> <p>出雲、石見、隠岐圏域ごとの冬季観光誘客の取組を支援</p> <p>④広域連携による誘客対策</p> <p>広域的な観光推進団体への支援や、他県と連携した取組を実施</p> <p>⑤高速道路を活用した誘客対策</p> <p>NEXC Oや道の駅等との連携による情報発信</p> <p>⑥交通機関と連携した誘客対策</p> <p>観光列車等を活用した誘客促進</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
55		外国人観光客誘致推進事業	当初要求 355,242 ↓ 査定 305,732	<p>増加が見込まれる外国人観光客の誘致に向けた取組を強化</p> <p>①インバウンド受入環境整備の加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi整備等への支援 ・「縁結びパーフェクトチケット」の外国人旅行者向け割引助成 ・外国人観光客の受入意識を向上するため、観光事業者向けのセミナーを開催 【新規】 <p>②ゲートウェイ別の誘客対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際チャーター便を誘致するための支援制度を拡充 ・境港の大型クルーズ船受入体制整備 ・浜田港へのクルーズ船誘致活動と受入体制整備 ・近隣空港の利用者を対象としたレンタカー助成 【新規】 <p>③市場別プロモーションの強化</p> <p>台湾、香港、韓国、タイ、フランスを中心にプロモーションを強化</p> <p>④外国人観光客誘致関連団体負担金</p> <p>山陰インバウンド機構によるマーケティング調査等に基づいた外国人観光客誘致対策を支援</p> <p>⑤国際交流員の配置、島根県観光連盟との連携</p>	商工労働部 [観光振興課]
56		山陰デスティネーションキャンペーン	当初要求 13,000 ↓ 査定 11,000	山陰デスティネーションキャンペーンの効果を継続させるため、アフターキャンペーンを実施	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
57		特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業	当初要求 30,634 ↓ 査定 30,634	<p>隠岐地域での滞在型旅行商品の開発や人材の確保・育成の取組を支援</p> <p>[負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10</p> <p>[事業内容]</p> <p>①町村実施 滞在型観光メニューの造成</p> <p>②観光協会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隠岐地域専門の外国語ガイド養成講座を実施 ・各島滞在型観光メニューとフェリー乗船券を組み合わせた企画乗船券を販売 	商工労働部 [観光振興課]
58		県内航空路線利用促進（観光振興）事業	当初要求 85,354 ↓ 査定 85,354	<p>萩・石見空港の東京線2便化の継続に向けた観光誘客や石見地域の観光魅力づくりを推進</p> <p>①情報発信 石見地域の伝統文化や自然などの観光素材をテレビやWebなどの媒体を用いて情報発信</p> <p>②旅行商品造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社等と連携し、首都圏からの個人観光客を対象とした旅行商品、団体を対象とした受注型旅行商品を造成 ・山口県と連携して、萩・津和野のイメージアップのためのPRや、サイクリングモニターツアーを実施 <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>③二次交通対策 個人旅行客を対象としたレンタカー助成を実施</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>④インバウンド対策 ANAと連携し、ANAのWEBサイトに訪日外国人向け石見特集ページを掲載</p> <p>⑤調査・分析 スマートフォンの位置情報システムを活用した空港利用者の動態調査・分析を実施</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
59		しまね地域未来投資 促進事業（観光）	当初要求 15,000 ↓ 査定 15,000	地域未来投資促進法に基づく県による計画承認を受けた地域経済をけん引する中核的な観光関連事業者の高い付加価値を創出する取組を支援 [助成率] ソフト 2/3、ハード 1/2 [上限額] 地域経済牽引企業：500万円 地域経済牽引企業と連携する企業：100万円	商工労働部 [観光振興課]
60		コンベンション誘致 推進事業	当初要求 50,000 ↓ 査定 50,000	社会的・経済的波及効果が大きいコンベンション（学会、大会等）の誘致促進のため、主催者に対して開催経費を助成 [対象] 延べ宿泊者数100人以上（県西部又は隠岐開催の場合は、30人以上） [助成額] ・学会 国内学会：10万円～300万円 国際学会：5,000円／人 上限700万円 ・大会 国内大会：10万円～150万円 国際大会：2,500円／人 上限350万円	商工労働部 [商工政策課]

I 活力あるしまね

4. 中小企業・小規模企業の振興

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
61		中小企業制度融資 (特別会計)	当初要求 37,721,525 ↓ 査定 37,721,525	<p>信用保証協会の保証制度を活用し、低利で長期の資金提供を金融機関と協調して実施</p> <p>①中小企業制度融資枠 450億円 近年の経済・金融情勢を踏まえ、必要なセーフティネット機能を発揮できる融資枠を十分に確保</p> <p>②小規模企業への設備投資支援 【新規】 国が行う生産性向上に関する施策を集中的に講ずる期間に併せて、小規模企業の設備投資を促進するため、利子補給を実施</p> <p>[実施時期] H32(2020)まで(国の生産性革命・集中投資期間に併せて実施)</p> <p>[融資限度額] 2,000万円</p> <p>[対象] 小規模企業特別(育成)資金</p> <p>[利子補給金] 0.5%</p> <p>[利子補給期間] 借入から3年間</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
62		事業承継総合支援事業	当初要求 260,708 ↓ 査定 257,405	<p>事業承継に関する啓発やアドバイザーの派遣などにより円滑な事業承継を促進するとともに、事業承継を契機とした人材育成等の体制整備や新商品開発等の経営革新に向けた取組を支援</p> <p>①事業承継・後継者育成セミナー事業 事業承継の啓発、後継者育成のためのセミナーの開催</p> <p>②業界別持続化支援事業 組合等を通じて、構成員企業の事業承継に係るビジョン作成や課題解決、人材育成を支援</p> <p>③事業承継マンパワー支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継推進員を配置し、案件の掘り起こしから事業承継計画の策定、フォローアップまでを継続的に支援 ・市町村が主体的に事業承継に取り組むために推進員を配置する場合の経費を支援 ・課題に応じて専門家を派遣 ・事業承継の周知と併せてニーズ調査を実施 【新規】 <p>④新事業活動支援事業 事業承継を契機とした社内体制整備、経営革新など新たな取組や、後継者不在事業者の第三者承継へ向けた取組を支援</p> <p>[助成率] 1/2、2/3 (中小企業等経営強化法の認定を受ける場合、災害対応事業)</p> <p>[上限額] 100～400万円 (災害対応事業は300万円)</p> <p>⑤事業承継推進コーディネーターの設置 支援体制を統括するコーディネーターを設置</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
63		しまね地域産業資源活用支援事業	当初要求 31,500 ↓ 査定 31,500	<p>中小企業者や創業者の創意工夫による地域産業資源を活用した新しい事業化への取組を支援</p> <p>①地域産業資源を活用してビジネス展開を目指す事業 [助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3 [上限額] 300万円 [助成期間] 単年度</p> <p>②商工団体等の支援を受けて業界等が連携して行う事業 [助成率] ソフト 2/3 [上限額] 600万円 [助成期間] 2年度以内</p> <p>③県内取引の拡大を促進する事業 [助成率] ソフト 2/3、ハード 1/3 [上限額] 400万円 [助成期間] 2年度以内</p>	商工労働部 [中小企業課]
64		地域商業等支援事業	当初要求 58,000 ↓ 査定 58,000	<p>小売店舗の持続化や買い物不便対策を強化するため、開業・事業承継の取組や移動販売等を市町村とともに支援（市町村負担額と同額を助成）</p> <p>①小売店等の持続化経費を助成 [助成率] ソフト 1/3、ハード 1/4 [上限額] ・一般枠100万円 ・開業支援特別枠120万円 ・買い物不便対策枠500万円 ・災害対応枠100万円（被災状況により200万円まで引き上げ） [助成対象業種] 小売業、飲食サービス業などのほか、市町村が地域の商業機能維持に必要と判断する業種</p> <p>②移動販売車・宅配車の整備・運営費を助成 [助成率] 1/4（運営費は定額助成） [上限額] 100万円 （運営費は初年度5万円など）</p> <p>③街路灯、アーケード等共同施設の整備費を助成 [助成率] 1/4 [上限額] 500万円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
65		建設産業経営基盤強化支援事業	当初要求 52,021 ↓ 査定 44,021	<p>中山間地域・離島において災害緊急対応等に不可欠な建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援</p> <p>①異分野進出調査・販路開拓助成金 [助成率] 1/2 [上限額] 100万円</p> <p>②異分野進出初期投資補助金 [助成率] 1/3 [上限額] 400万円</p> <p>③異分野進出コーディネート 異分野進出計画の策定支援、進出後のフォローアップ</p> <p>④事業継続力強化アドバイザーの派遣</p>	土木部 [土木総務課]

I 活力あるしまね
5. 雇用・定住の促進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
66		ふるさと島根定住推進事業	当初要求 762,980 ↓ 要求見直し 655,817 ↓ 査定 589,105	ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体との連携によりU I ターンを促進 ①情報発信 ・移住支援ポータルサイト「くらしまねっと」による情報発信を強化 ・移住希望者向けに応援カードを発行し、移住を促進 【新規】 ②相談・人材誘致 ・しまね定住サテライト(東京・大阪)を拠点とした人材誘致の推進 ・首都圏等の大学を対象に地域づくりや地域活性化の取組について島根の事例を通じて学ぶ講座を設け、関係人口の創出を推進 【新規】 ・課題解決型連続講座「しまコトアカデミー」広島講座を実施 【新規】 ③交流・体験 一次産業を中心とした仕事を経験しながら島根の暮らしを一定期間体験する者に対し滞在費の一部を助成 ④職業 無料職業紹介の実施 ⑤受入体制強化 ・市町村の定住支援員の配置などの体制整備を支援 ・U I ターン者の定着を図るため、移住者と地域との関わりを深める活動を実施する地域団体を支援 ⑥地域の魅力づくり ・しまね田舎ツーリズムの普及と利用拡大のため、登録者の相談体制や情報発信を充実 ・しまね田舎ツーリズム体験メニューの魅力向上に向けた取組を支援 【新規】 ・地域課題解決や地域活性化に向けて活動を行うN P Oや地域づくり団体等に助成 ・地域活動に関心のある若者等を対象に地域活動への関わり方を学ぶ連続講座を実施 【新規】	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
67	新規	わくわく島根生活実現支援事業	当初要求 125,314 ↓ 査定 125,314	東京圏からのU Iターンを促進するため、移住希望者の移住に要する経費助成や就業支援を実施 [対象] 以下の要件を全て満たす者 ・東京23区在住者又は23区への通勤者 ・島根県に移住した者 ・移住地で中小企業等に就職又は起業した者 [助成割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4 [上限額] ・世帯の場合 100万円 ・単身の場合 60万円	地域振興部 [しまね暮らし推進課]
68		しまね定住推進住宅整備支援事業	当初要求 172,600 ↓ 要求見直し 173,700 ↓ 査定 173,700	中山間地域・離島での定住を推進するための住宅等を新築や空き家の改修により整備する市町村に対し経費の一部を助成 [事業主体] 市町村 [対象施設] ・定住者を受け入れるための住宅 ・お試し暮らし体験住宅 【新規】 ・冬期間限定住宅 【新規】 [助成率] ・新築 1/5かつ350万円/戸以内 (離島 400万円) ・空き家改修 1/2かつ350万円/戸以内 (離島 400万円) ・新築、空き家改修で左官や建具製作の技能を活用する場合は、助成額を加算 【新規】 新築7万円、改修5万円 ・空き家利用促進及び適正管理への支援 動産の処分、ハウスクリーニング、適正管理に要する経費の一部を助成 [施工者] 県内に本店を有する事業者	土木部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
69		産業人材確保対策事業	当初要求 41,631 ↓ 査定 35,319	<p>県内企業等が求める専門人材をU I J ターンにより確保</p> <p>①都市部の専門人材の県内への移転を促すための「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営</p> <p>②中小企業等が県外から専門人材を確保する際の経費を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 130万円</p> <p>③外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置 【新規】</p>	商工労働部 [雇用政策課]
70		中山間地域・離島での資格取得促進事業	当初要求 3,750 ↓ 査定 3,750	<p>島根県育英会等の奨学金を受給している若者等が県内の中山間地域・離島の企業等に就職し、専門の国家資格等を取得した場合に、奨学金の償還の一部又は全額を免除(平成28(2016)年度に島根県育英会に基金を造成)</p>	総務部 [総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
71		しまねいきいき職場づくり推進事業	当初要求 76,194 ↓ 査定 71,071	<p>県内企業における「働き方改革」を推進し、働きやすい職場づくりの推進と職場定着を図るため、若年者から中堅・幹部層の研修を実施するとともに企業が取り組む働き方の見直し等を支援</p> <p>①職場改善支援事業 専門家の派遣により、労働者が働きやすい職場環境の整備及び社員定着に向けた改善指導を実施</p> <p>②中堅社員等の人材育成支援事業 新入社員、若手社員、中堅社員及び経営者等に対する研修を実施し、県内企業の人材定着力向上を支援</p> <p>③多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ ・働きやすい職場づくりを推進するためアドバイザーを派遣 [対象] 従業員50人未満の企業等 [上限回数] 3回/社 ・多様な人材の活躍を促進するため、人材育成研修や働き方の見直しを支援 【新規】 [補助率] 1/2 [上限額] 80万円</p> <p>④しまねいきいき雇用賞 雇用に関し優れた取組を行う企業を知事表彰し、受賞企業の取組事例を広く周知</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
72		しまねものづくり人財育成促進事業	当初要求 50,329 ↓ 査定 49,929	<p>ものづくり企業の競争力強化のため、企業の人材育成に対する取組を支援</p> <p>①中小企業中核技術者育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅、若年技術者を対象に先進技術の習得のための集合研修を実施 ・退職や再雇用期間が終了した熟練技能者などを、若手社員の指導者として派遣により確保する経費を助成 <p>[助成率] 2/3 [上限額] 60万円/社</p> <p>②ものづくり技術人材バンク運営事業</p> <p>企業の技術指導者確保を支援するため、退職した熟練技能者などを紹介する人材バンクを設置・運営</p> <p>③ものづくり人材長期派遣研修支援事業</p> <p>社員を大学、職業訓練機関、企業等へ派遣して行う3か月以上(最大2年間)の長期滞在研修を支援</p> <p>[助成率] 1/2 [上限額] 200万円/社/年</p> <p>④ものづくり新人育成研修事業</p> <p>新人社員を対象に合同研修や県外企業等の視察などのセミナーを実施</p> <p>⑤しまねのものづくり資源活用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内研修施設見学バスツアー 県内のものづくり人材の育成・研修施設の活用を促進するため、企業、高校生(保護者)、高校教員等を対象としたバスツアーを催行 ・しまねものづくり企業支援ポータルサイトの運営 	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
73		若年者雇用対策事業	当初要求 248,212 ↓ 査定 248,212	若年者の県内企業への就職及び職業的自立を促進 ①県内大学生等の県内就職促進事業 ・県内大学・高専に特化した人材確保育成コーディネーターを1名配置 ・学生、保護者、教職員向けのセミナー、企業見学ツアーなどを実施 ②県外大学生等の県内就職促進事業 ・就活生向け企業説明会の開催 ・低学年向け企業交流セミナーの実施 ・県外の学生等が県内企業におけるインターンシップや就職活動に係る面接に参加するための交通費や宿泊費を助成 【新規】 ③高校生等の県内就職促進事業 人材確保育成コーディネーターを東部に2名、西部に3名配置 ④企業情報発信力強化事業 ・県内企業向け採用力強化及びインターンシップ受入プログラム強化のためのセミナーを開催 ・インターンシップ参加者への助成（ITエンジニア志望の学生に交通費を新たに支援） ⑤ジョブカフェしまねの運営 若年者の県内就職を促進するため、職業相談から就職後のフォローアップまで一貫して支援 [設置場所] 松江市、浜田市 ⑥しまね若者サポートステーションの運営 若年無業者の職業的自立を促進するため、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援 [設置場所] 松江市、浜田市 ⑦就労体験の支援 就業経験の浅い若年未就業者に対して、企業等における就労体験の機会を提供	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
74		しまねの建設担い手確保・育成事業	当初要求 35,000 ↓ 要求見直し 28,600 ↓ 査定 28,600	建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う若者や女性の就職促進等の取組を支援 ①合同企業説明会の開催 [事業主体] 県内の建設産業団体 [助成額] 1/4以内、上限100万円 ②現場見学会等の開催 [事業主体] 県内の建設産業団体 [助成額] 1/4以内、上限100万円 ③「もっと女性が活躍できる建設業」協働推進事業 建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた地域ネットワークの取組を支援 ④就職促進広報の支援 【新規】 建設産業団体を実施する若年者等の就職促進を目的とした広報を支援 ⑤若年者の資格取得の支援 若年者の建設工事に関連する資格取得を促進するため受験前講座を開催 [事業主体] 県内の建設産業団体 [助成額] 1/4以内、上限50万円 ⑥ICT講習受講の機会創出 【新規】 建設現場における生産性向上のため、建設産業の担い手がICT施工技術を習得できるよう県内で講習会を開催 [開催回数] 2回(東部、西部) ⑦除雪機械運転資格取得の支援 除雪機械の運転手となる人材の育成のため、資格取得経費を助成 [事業主体] 県内の建設事業者 [助成額] 1/3以内、上限20万円	土 木 部 [土木総務課] [技術管理課] [道路維持課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
75		困難を有する子ども ・若者支援事業	当初要求 27,661 ↓ 査定 18,981	ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子どもや若者の自立につながる市町村の取組を支援 ①就労体験を受け入れる事業所の開拓や関係機関との連携強化などの取組を行う市町村を支援 【新規】 [助成率] 1/2 ②圏域における支援拠点として、居場所の確保や社会体験などの取組を行う市町村を支援 [助成率] 1/2 ③圏域ごとに関係機関をつなぐネットワークの構築を支援	健康福祉部 [青少年家庭課]
76		障がい者就労支援事業	当初要求 167,192 ↓ 査定 163,692	障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労支援事業所の工賃向上に向けた支援を推進 ①障害者就業・生活支援センターの運営 障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置 ②企業への就職に向けたステップアップの場として県庁内にワークセンターを設置 ③就労事業振興センターの運営 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営者と就労支援事業所のマッチングを支援 ④就労機器購入費の助成	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
77		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 12,812 ↓ 査定 12,812	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に合った進路先の確保やその定着を推進 [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35週 ・隠岐 6h/週×35週	教育委員会 [特別支援教育課]
78		障がい者就業支援事業	当初要求 72,132 ↓ 査定 72,132	特別支援学校高等部卒業者等を特別支援学校及び教育事務所の非常勤嘱託員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の就労を支援 [特別支援学校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校 [教育事務所] 出雲	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]
79		障がい者の雇用促進・安定事業	当初要求 81,725 ↓ 査定 81,725	障がい者の適性と能力に応じた雇用機会を確保し、障がい者の雇用を促進 ①障がい者が就職に必要な知識や能力を習得するための職業訓練を実施 ・東部高等技術校介護サービス科 ・西部高等技術校総合実務科 ②障がい者委託訓練 企業等に委託して職業訓練を実施 ③訓練手当 雇用保険の受給資格がない障がい者等に対して訓練手当を支給し、職業訓練の受講を支援 ④特例子会社等の設立支援 ⑤障がい者雇用促進・啓発	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
80		高年齢者の雇用・就業促進事業	当初要求 43,718 ↓ 査定 43,718	高年齢者の雇用・就業機会を拡大するための取組を支援 ①中高年齢者の就職相談・職業紹介事業 中高年齢者の就職相談窓口を設置し、就職希望者と企業ニーズのマッチングを促進 [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職者のフォロー ②シルバー派遣事業 シルバー人材センター連合会が行う中山間地域におけるシルバー派遣事業の活用を促進する取組を支援 【新規】	商工労働部 [雇用政策課]
81		女性就労ワンストップ支援体制整備事業	当初要求 22,417 ↓ 査定 22,417	ワンストップの就職相談窓口を設置し、県内企業で就労をめざす女性を支援 [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職者のフォロー	商工労働部 [雇用政策課]
82		地域創生人材育成事業	当初要求 46,800 ↓ 査定 46,800	観光産業における人材育成を図るため、求職者やU I ターン希望者などを人材派遣会社が一定期間雇用し、観光産業に必要な接遇・語学研修、宿泊・観光施設での実地研修を実施 (国委託事業) [事業内容] ・地域人材育成協議会を設置し、研修受講者の募集や人材育成の実施を調整・支援 ・座学、実地による人材育成研修の実施 ・受講者と宿泊・観光施設のマッチング	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
83		島根の職人育成事業	当初要求 22,072 ↓ 査定 20,572	<p>「島根の職人技」の継承者を育成・確保するための取組を支援</p> <p>①県内の若年未就業者及び県外からのU I ターン者の就労体験に係る経費を助成</p> <p>[対象分野] 宮大工、左官、瓦葺き、建築板金、造園など、島根の伝統的生活様式や在来工法による建築物などに必要となる技能分野</p> <p>[体験期間] 3か月～1年</p> <p>[体験者への助成内容] 12万円/月</p> <p>[受入先への助成内容] 3万円/月</p> <p>②左官や建具製作の技能を活用して住宅の新築又は増改築を行う子育て世帯に対し工事費の一部を助成 【新規】</p> <p>[対象分野] 左官、建具</p> <p>[助成額] 対象分野ごとに7万円(新築) (左官16㎡以上、建具5㎡以上) 対象分野ごとに5万円(増改築) (左官11㎡以上、建具3㎡以上)</p> <p>③技能者のレベルアップを図るための研修等の実施を支援</p>	商工労働部 [雇用政策課]

I 活力あるしまね

6. 産業基盤の維持・整備

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
84		山陰道の整備促進 (直轄事業負担金)	当初要求 5,000,000 ↓ 査定 5,000,000	山陰道の早期開通を目指して整備を促進 (平成30(2018)年12月の整備率62%) ・H30(2018)年度 多伎朝山道路の開通 (開通後の整備率67%)	土木部 [高速道路推進課]
85		日本海側内航RORO 船定期就航化推進事業	当初要求 21,500 ↓ 査定 21,500	境港圏域の企業の経営安定及び新たな事業展開を図るため、平成31(2019)年度に開設される敦賀港ー博多港航路を活用して航路の定期化を目指し、鳥取県と連携して試験運行を実施 [負担割合] 島根県1/4、鳥取県3/4 [支援経費] ・敦賀港ー博多港航路の境港への途中寄港に係る試験輸送経費(6回) ・試験輸送を利用する荷主企業の経費 [助成率] 1/4以内(上限50万円)	土木部 [港湾空港課]
86		出雲縁結び空港の機能充実・利用促進	当初要求 11,500 ↓ 査定 11,500	各路線の利用促進に向けた旅行商品造成支援、PR等を実施	地域振興部 [交通対策課]
87		隠岐世界ジオパーク 空港の機能充実・利用促進	当初要求 358,000 ↓ 査定 358,000	ターミナルビルの拡張、乗降施設の整備や利用促進に向けた事業を実施 ・待合室及び手荷物受取の拡張工事 ・バリアフリーに対応した乗降施設(ボーディングブリッジ)の設置【新規】 ・各路線の利用促進に向けた旅行商品造成支援、PR等を実施	土木部 [港湾空港課] 地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
88		萩・石見空港路線の維持・充実	当初要求 327,735 ↓ 要求見直し 330,735 ↓ 査定 314,418	東京線の2便運航の継続に向け、今後の安定的な需要につなげるため、圏域の魅力発信強化を図りながら誘客促進を実施（No.17、58一部再掲） ①イン・アウト対策 ・乗客数増加に向け、団体旅行商品の造成等を支援 ・ANAのWEBサイトに訪日外国人向け石見特集ページを掲載 ②政策課題への対応 ・石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏に1名配置 ・ソフト系IT産業に特例として認めている航空運賃補助メニューを萩・石見空港利用に限り、中山間地域等に新規立地する製造業も対象として支援 ・首都圏の料理人とブロガーとの合同ツアーによる石見の魅力発信 ・中山間地域の高校をめぐるバスツアーの実施 ・グラントワを活用した首都圏ファッション関係者との交流、全国規模のイベント等の実施 ・首都圏の独身女性による石見地域の生活体験を通じた婚活プランの作成 ・首都圏の事業者を招致し、石見地域の木材製品製造業者とのマッチングを促進 【新規】	地域振興部 [交通対策課] 商工労働部 [観光振興課] [企業立地課] 環境生活部 [文化国際課] 健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 農林水産部 [しまねブランド推進課] [林業課] 教育委員会 [教育指導課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
89		国際チャーター便支援事業	当初要求 10,600 ↓ 査定 10,600	外国からの観光誘客を図るため、県内空港を利用する国際チャーター便を支援 ①航空会社に対する着陸料・航行援助施設利用料の助成 [助成率] 3/4 (上限20万円/回) ②旅行会社に対する旅行商品造成の支援 [助成額] 5,000円/島根県内宿泊のツアー客	地域振興部 [交通対策課]
90		隠岐航路運航維持事業	当初要求 98,001 ↓ 査定 98,001	隠岐島民の生活を支え、観光振興に不可欠な隠岐の海上交通確保を図るため、船舶の導入や運航に要した経費の一部を助成 ①船舶の導入に対する支援 超高速船及び島前内航船整備に要する財源として、隠岐4町村が借り入れた過疎対策事業債の元利償還金の一部を助成 ②船舶の運航に対する支援 ・島前内航船運航支援 島前町村組合が運航する島前内航船の運航費にかかる毎年度の欠損額の一部を助成 ・超高速船運航支援 超高速船レインボージェットの安定的な運航を図るため、指定管理料に対する隠岐4町村の実負担の一部を助成 [運航主体] 隠岐汽船(株) 船舶を所有する隠岐広域連合からの指定管理	地域振興部 [交通対策課]
91		江津地域拠点工業団地整備事業(第二期)(宅地造成事業会計)	当初要求 871,142 ↓ 査定 871,142	今後の分譲に備え着手した第二期造成を推進 [総事業費] 約28億円 [事業期間] H28~32(2016~2020) [造成面積] 112,500㎡ [H31(2019)実施内容] 造成工事38,000㎡	企業局

Ⅱ 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
92		被災者生活再建支援基金拠出金	当初要求 328,875 ↓ 査定 328,875	今後の自然災害による被災世帯への生活再建支援金の支給に対応するため、都道府県が拠出し設置している被災者生活再建支援基金に追加拠出 [基金の概要] ・追加拠出額 400億円 ・負担割合 均等割2割、世帯割8割	防 災 部 [防災危機管理課]
93		震災・風水害等災害対策事業	当初要求 43,088 ↓ 査定 43,088	地域防災計画に沿って、地域住民と一体となって災害に備えた対策を実施 ①防災訓練の実施(情報伝達、避難訓練、応急対策等) ・島根県総合防災訓練 ・中国5県共同防災訓練 ②防災研修の開催等 ・地域防災人材育成研修 ・自主防災組織のリーダー等への研修や防災安全講演会 ・地域の防災力向上に資するため、職員を防災士として養成 ③防災備蓄物資の更新・補充 地震・津波被害想定調査による被害想定の見直しに伴う備蓄物資の計画的な更新・補充を実施 ④市町村等の防災力向上支援 被災地に派遣する職員を対象に、避難所運営等の実践的な研修を実施	防 災 部 [防災危機管理課]
94		消防職員・消防団員活動強化事業	当初要求 75,803 ↓ 査定 71,803	消防活動の充実強化、地域防災力の向上を図るため、消防職員や消防団員の教育訓練等を実施し、地域の取組を支援 ①消防学校における教育訓練の充実 ホットトレーニングルームの整備 ②消防団と住民の連携による地域防災力の向上 ・消防団の加入促進を図るため、知名度・イメージアップ事業を実施 ・消防団員向けの研修や訓練に係るインストラクターの派遣を実施	防 災 部 [消防総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
95		原子力防災・安全対策事業	当初要求 923,234 ↓ 査定 923,234	<p>原子力災害の発生に備え、原子力防災資機材の整備、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実</p> <p>①原子力防災資機材の整備 緊急時に備え、防護服、防護マスク、個人線量計等の防災資機材を整備</p> <p>②モニタリング機能の強化 放射性物質測定・分析機器の更新</p> <p>③2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等</p> <p>④普及啓発の実施 広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会の開催等</p>	防 災 部 [原子力安全対策課]
96		道路整備事業（落石対策）	当初要求 2,793,680 ↓ 査定 2,793,680	<p>道路の安全を確保するため、「落石に係る道路防災計画」に基づく対策等を実施</p> <p>[主な実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路斜面点検及び危険な石の除去 ・落石防護網等の設置 	土 木 部 [道路維持課]
97		土砂災害予警報システム再開発事業	当初要求 102,000 ↓ 査定 102,000	<p>雨量データの一体的な管理や気象庁からの土砂災害危険度判定データの演算処理等を行い、雨量情報、土砂災害危険度情報を市町村や県民に提供するシステムを更新整備</p> <p>[事業期間] H30～32(2018～2020)</p> <p>[H31(2019)実施内容]</p> <p>公開画面の高度化やスマートフォン対応など利便性向上を含めたシステム構築</p>	土 木 部 [砂 防 課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
98		水防情報システム整備事業	当初要求 405,000 ↓ 査定 405,000	雨量、水位、ダム諸量などのデータを一元的に管理し、関係機関及び県民への情報提供や水防情報の発表に活用するシステムを更新整備 [事業期間] H29～35(2017～2023) [H31(2019)実施内容] ・システム開発 0.3億円 ・観測施設整備 3.8億円	土木部 [河川課]
99		建築物等地震対策促進事業	当初要求 10,776 ↓ 査定 10,776	国の新耐震基準導入(昭和56年)以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成 [実施主体] 市町村 [上限額] ・補強計画策定 100,000円/戸 ・耐震改修・建替え 206,000円/戸 ・除却 100,000円/戸 ・総合的支援(設計・耐震改修等) 250,000円/戸	土木部 [建築住宅課]
100		要緊急安全確認大規模建築物に対する耐震改修助成事業	当初要求 32,163 ↓ 査定 32,163	地震発生時に特に安全性が求められる不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震改修等に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 国の新耐震基準導入(昭和56年)以前に建築された不特定多数の者が利用する大規模建築物 [負担割合] 国1/3、県1/6、市町村1/6、事業者1/3 [上限額] 50,300円/m ² 以内	土木部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
101		要安全確認計画記載建築物に対する耐震診断・改修助成事業	当初要求 26,540 ↓ 査定 26,540	<p>地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させるおそれがある建築物の耐震診断及び改修等に要する経費の一部を助成</p> <p>[実施主体] 市町村 [対象施設]</p> <p>国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築され、県及び市町村の耐震改修促進計画において指定した緊急道路沿いで道路を閉塞する恐れがある建築物</p> <p>①耐震診断助成 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4 [上限額] 1,030円/㎡～3,600円/㎡以内</p> <p>②耐震改修助成 [負担割合] 国2/5、県1/6、市町村1/6、事業者4/15 [上限額] 住宅 33,500円/㎡以内 住宅以外 50,300円/㎡以内</p>	土木部 [建築住宅課]
102		一室耐震補強リフォーム助成事業	当初要求 17,500 ↓ 査定 7,300	<p>地震発生時に家屋倒壊から生命を守るため、一室のみでも耐震性能を向上させる改修工事に要する経費の一部を助成</p> <p>[事業期間] H30～31(2018～2019) [助成対象] 昭和56年5月31日以前に着工された2階以下の一戸建て木造住宅の所有者 [助成額] 工事費の23%、上限30万円 (三世代同居・近居の場合 上限40万円) [実施主体] 島根県建築住宅センター</p>	土木部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
103	新規	ブロック塀等の安全確保事業	当初要求 6,600 ↓ 査定 6,600	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止するため、危険性の高いブロック塀等の撤去等に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象経費] 県・市町村が指定する避難路等に面している危険性の高いブロック塀等の撤去費（撤去後に安全なフェンス等を設置する経費を含む） [県助成上限額] 66,000円 [負担割合] 国1/3、県1/6、市町村1/6、所有者1/3 など	土木部 [建築住宅課]
104	新規	老朽危険空き家除却支援事業	当初要求 9,000 ↓ 査定 9,000	老朽危険空き家の除却を促進するため、除却費用の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 住宅地区改良法に規定する不良住宅のうち、倒壊した際に、前面道路又は隣地へ影響を及ぼす恐れがある老朽危険空き家 [県助成上限額] 30万円 [負担割合] 国2/5、県1/5、市町村1/5、所有者1/5 など	土木部 [建築住宅課]
105		県立施設耐震改修事業	当初要求 43,983 ↓ 査定 43,983	指定避難所に定められている男女共同参画センター（あすてらす）に設置された吊り天井の耐震改修工事を実施 [実施箇所] ホール棟 [事業期間] H30～31(2018～2019)	環境生活部 [環境生活総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
106		新型インフルエンザ対策事業	当初要求 284,428 ↓ 査定 284,428	新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備 ①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費 ②空床確保 県の要請により重症患者等の受入れのために空床を確保した医療機関を支援 ③備蓄物品の更新 発生に備え備蓄している抗インフルエンザウイルス薬等の更新	健康福祉部 [薬事衛生課]
107		消費者行政推進・強化事業	当初要求 34,512 ↓ 査定 34,512	消費者被害の防止等に向けた取組及び消費者相談体制の強化 ①県事業 消費者教育・啓発の推進 ②市町村事業(市町村への助成) 市町村の消費者相談窓口の機能強化	環境生活部 [環境生活総務課]
108		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	当初要求 300,000 ↓ 査定 225,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成枠を計上	農林水産部 [農産園芸課]
109		農畜産物の放射性物質検査等事業	当初要求 45,341 ↓ 査定 45,341	福島第一原子力発電所事故の影響による県産肉用牛の風評被害の防止や安全性を確認するため、県内でと畜する肉用牛全頭について放射性セシウム検査を実施	農林水産部 [畜産課]
110		交通管制システム高度化更新事業	当初要求 47,960 ↓ 査定 47,960	信号機を制御することにより交通の円滑化を図る交通管制システムを更新 [更新内容] 信号機の制御装置	警察本部

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
111		機動隊移転改築事業	当初要求 71,176 ↓ 査定 71,176	治安警備、災害警備などにあたる機動隊の活動を充実・強化するため、老朽化、狭あい化した機動隊庁舎を移転改築 [総事業費] 約28.4億円 国整備分 約16.3億円 県整備分 約12.1億円 [事業計画] ・ H30～32(2018～2020) 土地造成工事・建設工事 ・ H32(2020) 新庁舎へ移転	警察本部
112		交通安全教育事業	当初要求 40,389 ↓ 査定 25,996	交通事故防止のため、歩行シミュレータ等の交通安全教育機器を活用した参加・体験型の交通安全教育活動を県内全域で実施	警察本部
113	新規	人身安全対策事業	当初要求 2,935 ↓ 査定 2,935	DV、ストーカー、声かけ・つきまとい事案における被害者の安全確保及び被疑者の早期検挙のため、遠隔操作型防犯カメラ等を整備	警察本部
114	新規	特殊詐欺被害防止対策事業	当初要求 3,375 ↓ 査定 2,353	特殊詐欺被害の未然防止対策を強化 ・ 電子マネーや宅配小包等を取り扱う店舗の協力のもと、県民への声かけを強化 ・ 未然防止に功労があった者に対する謝礼制度を創設 ・ 詐欺電話への対処方法を普及・啓発するための防犯教室を開催	警察本部

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
115		県有施設長寿命化推進事業	当初要求 4,017,388 ↓ 査定 3,467,788	県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕費を平準化するため、維持保全計画に基づく計画的な修繕を実施 [対象施設] 知事部局、警察本部、教育委員会、 県立大学	総務部 [管財課]

Ⅱ 安心して暮らせるしまね

2. 健康づくりと福祉の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
116		地域包括ケア推進事業	当初要求 8,000 ↓ 査定 8,000	医療、介護、予防等のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に向け、県内各圏域において、在宅医療と介護の連携等に向けた市町村の取組を支援	健康福祉部 [高齢者福祉課]
117		高齢者介護予防推進事業	当初要求 685,443 ↓ 査定 685,443	高齢者が要介護・要支援状態になることを予防する市町村の取組を支援 ①市町村が設置する地域包括支援センターの運営を支援 ②市町村が行う介護予防の取組を支援	健康福祉部 [高齢者福祉課]
118		医療介護総合確保促進事業（介護分） （国基金事業）	当初要求 1,446,564 ↓ 査定 1,446,564	医療介護総合確保促進基金を活用し、介護施設の整備や介護人材の確保に向けた取組を支援 ①介護施設等の整備 ・地域密着型サービス施設等の整備や、特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修費を助成 ・介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換のための整備費を支援 ・介護保険施設等の開設準備経費を助成 ②介護人材の確保 ・訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成 ・訪問看護ステーションへ病院から出向する看護師の経費や新人看護師の訓練期間中の人件費等を支援 ・介護の魅力発信や介護人材の参入促進など介護人材の確保・定着に取り組む市町村を支援 ・労働環境改善のため、介護ロボットの導入経費を助成 ③介護職員のキャリア向上 介護支援専門員等の研修を支援 ④介護人材の育成 ・認知症ケアのための人材育成 ・在宅医療と介護の連携のための研修会等を開催	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
119		介護人材確保・定着事業 (一部国基金事業)	当初要求 323,700 ↓ 査定 322,690	<p>高齢化の進展や介護人材の不足に対応するため、将来を見据えた計画的な福祉・介護人材確保を図るための対策を実施 (No.118 一部再掲)</p> <p>①意識啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の魅力を発信するイベントの開催 ・中高生の介護施設での職場体験を実施 ・介護の魅力発信や介護人材の参入促進など介護人材の確保・定着に取り組む市町村を支援 <p>②人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成施設の学生等へ修学資金を貸付 ・離職した介護人材へ再就職準備金を貸付 ・中高年齢者等を対象に、介護分野への就業に向けた入門的研修を実施 ・離職した介護人材等の再就職を支援 ・介護福祉士実務者研修のスクーリングに係る経費を助成 ・訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成 ・新任介護職員を対象とした介護資格取得を支援 <p>③人材の定着</p> <p>現任介護職員を介護福祉士実務者研修に派遣する間の代替職員経費を助成</p>	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課]
120		療養病床再編推進事業	当初要求 18,500 ↓ 査定 18,500	<p>医療機関が医療療養病床を介護施設等へ転換する場合の整備費の一部を助成 [助成先] 2 医療機関</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
121		障がい者就労支援事業	当初要求 167,192 ↓ 査定 163,692	障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労支援事業所の工賃向上に向けた支援を推進 (No.76再掲) ①障害者就業・生活支援センターの運営 障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置 ②企業への就職に向けたステップアップの場として県庁内にワークセンターを設置 ③就労事業振興センターの運営 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営者と就労支援事業所のマッチングを支援 ④就労機器購入費の助成	健康福祉部 [障がい福祉課]
122		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 12,812 ↓ 査定 12,812	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に応じた進路先の確保やその定着を推進 (No.77再掲) [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35週 ・隠岐 6h/週×35週	教育委員会 [特別支援教育課]
123		障がい者就業支援事業	当初要求 72,132 ↓ 査定 72,132	特別支援学校高等部卒業生等を特別支援学校及び教育事務所の非常勤嘱託員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の就労を支援 (No.78再掲) [特別支援学校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校 [教育事務所] 出雲	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
124		障がいを理由とする差別解消推進事業	当初要求 8,995 ↓ 査定 8,995	障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を推進 ①「あいサポート運動」による普及啓発 ・研修講師（メッセンジャー）の養成研修 ・企業等に対するあいサポート企業・団体の認定 ・ヘルプマークの普及啓発 ②相談体制の整備 ・相談対応のための相談員配置 ・相談事案の共有を図るための島根県障がい者差別解消支援地域協議会の運営	健康福祉部 [障がい福祉課]
125		在宅心身障がい児援護事業	当初要求 66,693 ↓ 査定 66,693	重症心身障がい児（者）等の在宅生活を支援するための対策を実施 ①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により重症心身障がい児（者）へのサービスを提供する事業所へ経費を助成 ②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児（者）を受け入れるために看護職員等を雇用する事業所へ経費を助成 ③医療的ケア児支援体制整備事業 各種サービスや支援を調整するコーディネーターを養成 【新規】 ④その他 関係団体への活動支援、支援者研修会の開催	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
126		発達障がい者支援体制整備事業	当初要求 69,731 ↓ 査定 69,731	ライフステージに応じた発達障がい者の支援を行うため、発達障害者支援センターを中心として対策を実施 ①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペアレントメンターの養成、成人期の自立や就労支援のための研修 ②市町村を中心とした体制整備への支援 地域支援マネージャーによる専門的な指導・助言 ③人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等の専門研修、啓発フォーラムの開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
127		子どもの心の診療ネットワーク事業	当初要求 15,809 ↓ 査定 15,809	様々な子どもの心の問題や発達障がい等に対応するため、拠点病院・協力病院を中核とし、各圏域における関係機関の連携体制を構築 ①相談支援体制強化事業 拠点病院（県立こころの医療センター）に臨床心理士等3名を配置し、各圏域の相談体制を強化 ②発達障がい等子どもの心の診療対応力向上事業 ・かかりつけ医等を対象にした研修会等の開催 ・協力病院（島根大学医学部）に心理職1名を配置	健康福祉部 [障がい福祉課]
128		障がい者施設等整備事業	当初要求 343,801 ↓ 査定 343,801	障がい者の自立した生活のため、住まいの場としてのグループホーム整備や日中活動の場としての通所事業所整備を支援 [箇所数] 6か所 [負担割合] 国1/2、県1/4	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
129		食育推進基盤整備事業	当初要求 5,224 ↓ 査定 5,224	健康を支える食育についての体験活動や情報提供、普及啓発等を推進 ①スーパーを食の情報発信、実践のための拠点とし、毎月19日の「食育の日」に啓発を実施 ②「しまね食育情報総合サイト」を活用し、多様な暮らしに応じた食の情報を発信 ③毎月19日の食育の日、6月の食育月間のPR等による普及啓発を実施 ④市町村等の栄養士、民間企業、団体、等を対象とした人材育成のための研修を実施 ⑤健康づくり応援店による栄養情報の提供を通じた食生活の改善 ⑥郷土食、伝統食の継承のための啓発	健康福祉部 [健康推進課]
130		動物管理等対策事業	当初要求 34,626 ↓ 査定 34,626	動物愛護思想の普及啓発や保健所に収容された動物の譲渡等を実施 ①動物愛護に係る啓発イベントを実施 ②ボランティアと連携して保健所に収容された動物の譲渡を実施 ③保健所から譲渡される猫を対象に不妊去勢手術にかかる費用を助成 [助成額] 雄 5,000円、雌 10,000円	健康福祉部 [薬事衛生課]
131		風しん抗体検査緊急対策事業	当初要求 8,609 ↓ 査定 8,609	先天性風しん症候群の予防を目的とし、無料抗体検査を実施 [対象者] 妊娠を希望する女性(経産婦は除く)とその同居者、抗体価の低い妊婦の同居者	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
132		しまね長寿・子育て 安心住宅リフォーム 助成事業	当初要求 125,000 ↓ 査定 125,000	高齢者の住宅内での事故を未然に防止するため、一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に要する経費の一部を助成 子育て世代を含む三世帯同居世帯・子育て近居世帯は助成上限額を加算 [事業期間] H30～31(2018～2019) [助成対象] 60歳以上の高齢者又は障がい者が居住する住宅のバリアフリーリフォーム工事 [助成戸数] 380戸程度 [助成額] 工事費の23%、上限30万円 (子育て世代と同居・近居世帯の場合 上限40万円) [事業主体] 島根県建築住宅センター [施工者] 県内に本店を有する事業者	土木部 [建築住宅課]

II 安心して暮らせるしまね

3. 医療の確保

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
133		医療介護総合確保促進事業(医療分) (国基金事業)	当初要求 1,788,300 ↓ 査定 1,788,300	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、医療従事者の確保対策等の取組を推進</p> <p>1 医師確保対策</p> <p>①全国から医師を呼び県内医療機関視察ツアーを実施</p> <p>②医学生向け奨学金の貸与</p> <p>③産婦人科等研修医向け研修資金の貸与</p> <p>④島根大学医学部等における医師の養成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部に寄附講座を設置 ・鳥取大学医学部の研修・教育環境整備 <p>⑤しまね地域医療支援センターにおける若手医師のキャリア形成や診療科単位のネットワーク形成等を支援</p> <p>⑥過疎地域・離島の病院等における医師の赴任・定着を促すための勤務環境改善等の取組を支援</p> <p>⑦産科医師に分娩業務手当を支給する医療機関を支援</p> <p>2 看護師確保対策</p> <p>①島根県立大学に認知症認定看護師の養成コースを設置</p> <p>②病院の院内保育所運営費を助成</p> <p>③民間看護師等養成所の運営費を助成</p> <p>3 在宅医療の推進</p> <p>①条件不利地域で在宅医療を行う病院や訪問看護ステーション等の運営を支援</p> <p>②訪問診療用機器・車両等の整備を行う診療所等を支援</p> <p>③在宅緩和ケアを行う開業医等の研修を実施</p> <p>④病床機能の転換や在宅医療を推進するため、病院等との調整を担う人材を配置</p> <p>4 病床の機能転換に向けた支援</p> <p>①医療機関の施設整備への助成</p> <p>②各圏域における具体的な取組や人材確保・育成を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課] [高齢者福祉課] [薬事衛生課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
134		地域医療を支える医師確保養成対策事業 (一部国基金事業)	当初要求 809,186 ↓ 査定 809,186	<p>中山間地域・離島及び産科、小児科等の特定診療科における深刻な医師不足に対応するため、医師確保養成対策を実施</p> <p>1 国補助・県単独事業分 369,548</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国からの医師招へいに向けた情報収集や県外医師との出張面談 ・地域医療機関での勤務を前提に県立病院での専門研修 <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の地域医療に携わる意志のある医学生向け奨学金 ・自治医科大学運営費の負担 <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立産科病院に対する支援 ・県立病院から代診医を派遣 <p>2 医療介護総合確保促進事業(医療分) (No.133一部再掲) 439,638</p> <p>①全国から医師を呼び県内医療機関視察ツアーを実施</p> <p>②医学生向け奨学金の貸与</p> <p>③産婦人科等研修医向け研修資金の貸与</p> <p>④島根大学医学部等における医師の養成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部に寄附講座を設置 ・鳥取大学医学部の研修・教育環境整備 <p>⑤しまね地域医療支援センターにおける若手医師のキャリア形成や診療科単位のネットワーク形成等を支援</p> <p>⑥過疎地域・離島の病院等における医師の赴任・定着を促すための勤務環境改善等の取組を支援</p> <p>⑦産科医師に分娩業務手当を支給する医療機関を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
135		看護職員等確保対策事業 (一部国基金事業)	当初要求 640,696 ↓ 査定 640,696	必要な医療提供体制を確保するため、看護職員の確保対策を実施 1 国補助・県単独事業分 441,020 ①県内進学促進 県立高等看護学院(松江・石見)の運営 ②県内就業促進 ・県外の看護学生のUIターン者を対象に奨学金を創設 【新規】 ・過疎地域・離島の病院等に就職する看護学生を対象に奨学金を貸与 ③離職防止 新人看護職員向けの研修や離職防止の取組への支援 ④再就業促進 ・県ナースセンターにより潜在看護師等を対象とした無料職業紹介を実施 ・再就業支援講習会等を開催 ⑤資質の向上 ・新人職員から管理者まで様々な段階において看護師等への研修を実施 ・医療施設間における期間限定での助産師出向・受入れを支援 ・医師等の判断を待たずに一定の診療の補助ができる看護師の研修機関を県内に設置 【新規】 2 医療介護総合確保促進事業(医療分) (No.133一部再掲) 199,676 ①島根県立大学に認知症認定看護師の養成コースを設置 ②病院の院内保育所運営費を助成 ③民間看護師等養成所の運営費を助成	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
136		しまねがん対策強化事業 (一部国基金事業)	当初要求 105,815 ↓ 査定 105,815	<p>質の高い医療の実現、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施</p> <p>1 国補助・県単独事業分 101,760</p> <p>①科学的根拠に基づくがん検診の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の精度管理や働き盛り世代への受診勧奨など、市町村・検診機関等と一体となった取組を実施 ・精密検査未受診者に対して個別の受信勧奨・再勧奨を実施 【新規】 <p>②がん医療水準の向上</p> <p>がん診療連携拠点病院のない圏域におけるがん診療体制を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・益田赤十字病院の国指定病院化に向けた取組を支援 ・地域の病院と拠点病院との連携を支援 <p>③緩和ケアの推進</p> <p>圏域ごとの緩和ケアネットワークの取組を支援</p> <p>④患者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者の治療による外見の変化を補うケアの重要性を周知し、患者の社会参加を促すため、講演・相談会を実施 ・ピアサポートの充実のため、研修会を開催 ・がん相談支援センターにおける、がん患者の就職相談等を実施 ・がん患者の世代別の課題解決に向けた検討 ・がん患者の復職支援のため、県の嘱託職員として雇用 <p>⑤がん教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所から学校への出前授業等の実施 ・学校で効果的な授業を行うための外部講師を養成 ・県立図書館の「がん関連図書コーナー」の図書を整備 <p>2 医療介護総合確保促進事業(医療分) (No.133一部再掲) 4,055</p> <p>医師、看護師を対象とした緩和ケア研修会を実施</p>	健康福祉部 [健康推進課]

II 安心して暮らせるしまね

4. 結婚・出産・子育て支援の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
137		しまね子育て安心サポート事業	当初要求 59,200 ↓ 査定 47,200	安心して子育てができる環境を実現するため、市町村での妊娠・出産・子育てへの切れ目ない相談・支援体制づくりを支援 ・総合相談窓口の設置・機能強化 ・保健・医療・福祉関係機関の連携体制を強化 ・子育て支援に必要なサービスや施設整備を推進 ・市町村と協働して子育て世帯の実情とニーズを把握し、支援体制の構築に向けた方策を検討 【新規】	健康福祉部 [健康推進課] [子ども・子育て支援課] [地域福祉課] [青少年家庭課] [障がい福祉課]
138		子育て世代包括支援センター開設促進事業	当初要求 5,943 ↓ 査定 5,943	市町村が子育て世代包括支援センターの開設準備を行う場合、市町村負担の1/2を支援 (No.137再掲) [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4	健康福祉部 [健康推進課]
139		産後ケア事業整備促進事業	当初要求 18,900 ↓ 査定 18,900	市町村が新たに産後ケア事業を実施するために施設の修繕をする場合、市町村負担の1/2を支援 (No.137再掲) [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4	健康福祉部 [健康推進課]
140		小児訪問看護提供促進事業	当初要求 650 ↓ 査定 650	各地域で小児訪問看護の提供体制を構築するために、訪問看護ステーションの看護師が専門研修を受ける場合の派遣費用を負担	健康福祉部 [健康推進課]
141		民間保育所運営対策事業	当初要求 32,811 ↓ 査定 32,811	中山間地域・離島の保育環境を維持するため、小規模な保育所の運営費を支援	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
142		第1子・第2子に係る保育料軽減事業	当初要求 315,003 ↓ 査定 315,003	若い子育て世帯等における3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [交付率] 基準額の1/3 [対象とする所得階層] 第2階層～第4階層 (所得割課税額 97,000円未満) [負担割合] 県10/10	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
143		第3子以降保育料軽減事業	当初要求 129,004 ↓ 査定 129,004	3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [補助率] 第4階層 基準額の2/3 第5～8階層 基準額の1/2 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
144		待機児童ゼロ化事業	当初要求 12,976 ↓ 査定 12,976	年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援 [対象] 待機児童が発生している市町村の私立保育所等 [基準額] 受入可能な0・1歳児の数に応じて人件費を助成 ・3人の受入可能 200,000円/月 ・2人の受入可能 132,000円/月 ・1人の受入可能 66,000円/月 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
145		病児保育促進事業	当初要求 28,000 ↓ 査定 16,000	病児・病後児保育の開設を促進するため、開設経費（創設、改築、大規模修繕等）の一部を国制度と連携して助成（No.137再掲） ①国制度 [負担割合] 市町村が整備する場合 国1/3、県1/3、市町村1/3 [対象経費] 施設・設備の整備費 ②県制度（国制度に該当しない場合） [負担割合] 市町村が整備する場合 県1/2、市町村1/2 [対象経費] 施設・設備の整備費	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
146		しまね結婚・子育て市町村交付金事業	当初要求 150,000 ↓ 査定 150,000	出生数を増やすために市町村が取り組む「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」等の経費の一部を助成 [基準額] 子どもや女性の数に応じて市町村ごとの基準額を設定 [助成率] 1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
147		しまねすくすく子育て支援事業	当初要求 102,782 ↓ 査定 102,782	子育て環境の充実を図るために市町村やNPOが取り組む「島根らしいきめ細かな子育て支援」の経費の一部を助成 ①しまねすくすく子育て支援事業費交付金（メニュー方式） 国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援 ②民間団体支援事業 NPO法人等のネットワーク化支援、子育て家庭への情報発信等を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
148		放課後児童クラブ支援事業	当初要求 123,623 ↓ 査定 123,293	放課後児童クラブの拡充、充実を図るため、施設整備費の一部の助成と放課後児童支援員の確保に向けた研修を実施 ①放課後児童クラブ施設整備事業 [箇所数] 12か所 [負担割合] 市町村及び法人の負担の1/2をH31(2019)まで上乗せ支援 国1/3、県1/2、市町村1/6 など ②放課後児童支援員認定研修 放課後児童支援員として必要な知識を習得するための研修を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
149		幼児教育総合推進事業	当初要求 32,466 ↓ 査定 25,050	幼児教育センターを設置し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上 ・幼児教育担当指導主事及び幼児教育アドバイザーを教育事務所等に配置 ・新幼稚園教育要領等の周知、徹底や訪問指導を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課]
150		子ども・子育て支援新制度事業	当初要求 5,845,724 ↓ 査定 5,845,724	待機児童を解消するとともに、多様な保育・教育を受けることができるよう「量の拡充」と「質の向上」に向けた給付及び支援事業を実施 ①保育所等給付費 ・私立保育所等の運営に要する経費の県負担分を市町村へ給付 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4 ・保育士の処遇を改善 【新規】 平均1% (月額約3,000円) ②地域の子育て支援事業 一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブ等に要する経費の県負担分を市町村へ補助 [負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
151		保育士の確保・定着支援事業	当初要求 110,900 ↓ 査定 110,900	保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進 ①保育士の確保対策 ・保育士養成施設の学生に修学資金を貸付 ・保育補助者の雇用及び資格取得を支援するための資金を貸付 ・潜在保育士の保育所への復帰を支援するための資金を貸付 ・保育士・保育所支援センターに保育士バンクを運営し、潜在保育士に対し復職に関する情報を提供 ・保育士養成施設の学生等を対象とした就職説明会、県外ガイダンスを実施 ・県外の学生が、県内の保育所を実習先とする場合、実習等にかかる旅費の一部を助成 ②保育士等の定着対策 ・保育所や認定こども園等の勤務者が必要とする資格の取得のための受講経費等を支援 ・保育士の負担軽減、離職防止を図るため、保育補助者等を雇用する経費を助成	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
152		縁結び応援事業	当初要求 167,393 ↓ 要求見直し 135,893 ↓ 査定 126,910	未婚・晩婚化対策として、縁結びボランティア「はぴこ」と連携し、総合的な結婚対策を実施（No.88一部再掲） ①市町村の結婚支援体制支援 市町村の結婚支援員及び結婚支援相談員の配置などの体制強化を支援する 交付金を創設 【新規】 ②しまね縁結びサポートセンター事業 県内2か所に設置した「しまね縁結びサポートセンター」で、男女の縁結びをサポート <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援員等を配置する市町村にコンピューターマッチングシステム閲覧対応端末を設置 【新規】 ・若年層をターゲットに、SNSを活用した情報発信 ・結婚の相談や情報発信 ・縁結びボランティア「はぴこ」の活動支援 ・婚活イベントやセミナーなどの実施 ・企業や団体等が行う独身男女の出会いの場づくりの活動を強化 ・企業内、企業間での結婚支援を行う「しまね縁結びサポート企業」の拡大 ・ふるさと島根定住財団と連携した、県外在住者への結婚支援 ・首都圏の独身女性による石見地域の生活体験を通じた婚活プランの作成 ③結婚・妊娠・出産に関する啓発・広報 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒に対する助産師・専門講師による妊娠・出産や人生設計に関する講座を実施 ・若者の結婚に対する理解や関心を高めるための啓発、広報を実施 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
153		不妊治療支援事業	当初要求 131,820 ↓ 査定 131,820	不妊に悩む夫婦の不妊治療への参加を後押しするため、治療費等の一部を助成 ①特定不妊治療費の助成 [助成額] ・ 1回目 30万円 ・ 2～6回目 15万円 [負担割合] 国1/2、県1/2 ②特定不妊治療に併せて男性不妊治療を行う場合に助成 [助成額] ・ 1回目 30万円 ・ 2～6回目 15万円 [負担割合] 国1/2、県1/2 ③男性の不妊検査費の助成 [助成率] 7/10 [上限額] 28,000円/回	健康福祉部 [健康推進課]
154		中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	当初要求 188,957 ↓ 査定 188,957	出産や育児による離職を減らし、従業員が出産後も働き続けることを事業者に促すため、中小・小規模事業者等に奨励金を支給 [支給要件] ・ 出産後職場復帰した従業員を3か月以上雇用する、従業員数50人未満の事業所 ・ 就業規則等で育児休業取得について明文化し、従業員の職場復帰等の取組を行うこと [支給額] ・ 育児休業取得3か月未満等 10万円/人 ・ 育児休業取得3か月以上17か月未満 20万円/人 ・ 育児休業取得17か月以上 40万円/人	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
155		みんなで子育て応援事業	当初要求 11,147 ↓ 査定 11,147	家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援 ・こっころパスポートの普及 ・子育て支援に積極的なグループや企業、こっころ協賛店等の表彰 ・しまね子育て応援サイト「こことも」で子育て支援に役立つ情報を発信	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
156		仕事と子育ての両立支援事業	当初要求 2,040 ↓ 査定 2,040	仕事と子育てを両立できる社会を目指した取組を推進 ・子育てにやさしい職場づくりに取り組む「こっころカンパニー」の認定等 ・県社会保険労務士会と連携して、こっころカンパニー認定制度の説明や登録を働きかけ	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
157		木の家ですくすく子育て応援事業	当初要求 120,000 ↓ 査定 120,000	子育て世帯が県産木材を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費の一部を助成 (No.41一部再掲) [事業期間] H28～31(2016～2019) [助成対象] 子育て世帯 [助成戸数] 260戸程度 [助成上限額] ・新築 30万円(石州瓦加算7万円) ・増改築 15万円(石州瓦加算5万円) ・修繕、模様替え 10万円 ・上記に対し次のいずれかの場合10万円を加算 三世帯同居・近居、UIターン者、中山間地域・離島 [事業主体] 島根県木材協会	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
158		石州瓦の家で安心子育て応援事業	当初要求 30,000 ↓ 査定 30,000	子育て世帯等が石州瓦を使用した住宅を建築・購入・増改築する場合に工事費の一部を助成 (No.1、8一部再掲) [事業期間] H28～31 (2016～2019) [助成対象] 子育て世帯、子育て支援施設 [助成戸数] 430戸程度 [助成上限額] ・新築・購入 7万円 ・増改築 5万円 [事業主体] 石州瓦工業組合	商工労働部 [産業振興課]
159	新規	しまねの家づくり職人技活用促進事業	当初要求 11,058 ↓ 査定 9,558	子育て世帯が家づくりの職人技を活用して新築又は増改築を行う場合に工事費の一部を助成 (No.83一部再掲) [対象分野] 左官、建具 [助成額] 対象分野ごとに7万円 (新築) (左官16㎡以上、建具5㎡以上) 対象分野ごとに5万円 (増改築) (左官11㎡以上、建具3㎡以上)	商工労働部 [雇用政策課]
160		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	当初要求 125,000 ↓ 査定 125,000	高齢者の住宅内での事故を未然に防止するため、一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に要する経費の一部を助成 子育て世代を含む三世帯同居世帯・子育て近居世帯は助成上限額を加算 (No.132再掲) [事業期間] H30～31 (2018～2019) [助成対象] 60歳以上の高齢者又は障がい者が居住する住宅のバリアフリーリフォーム工事 [助成戸数] 380戸程度 [助成額] 工事費の23%、上限30万円 (子育て世代と同居・近居世帯の場合 上限40万円) [事業主体] 島根県建築住宅センター [施工者] 県内に本店を有する事業者	土木部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
161		女性就労ワンストップ支援体制整備事業	当初要求 22,417 ↓ 査定 22,417	ワンストップの就職相談窓口を設置し、県内企業で就労をめざす女性を支援 (No.81再掲) [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職者のフォロー	商工労働部 [雇用政策課]
162		子どもと家庭の相談事業	当初要求 36,445 ↓ 査定 36,445	児童及び児童のいる家庭が身近なところで相談できる体制を整備 ①電話相談事業 ②児童福祉法改正に伴う体制整備 ・児童相談所への弁護士、保健師の配置 ・研修受講による児童福祉司、児童心理司の専門性強化 ③市町村相談体制強化のための研修 ④子どもの相談・支援機能強化事業 子どもや家庭に関する相談・支援機関の連絡会議の設置	健康福祉部 [青少年家庭課]
163		ひとり親家庭自立支援事業	当初要求 15,573 ↓ 査定 15,573	ひとり親家庭等の自立を促進するため、子育て・生活への支援や、就業・経済的な支援等を実施 ・ひとり親家庭の子どもに対し、大学生等による学習支援事業を実施する市町村を支援 ・ひとり親家庭等に対する各種相談、就業支援、日常生活支援を実施 ・就業支援につながるパソコン講習について、受講希望者が夜間を含め日程を選択して受講できるよう支援	健康福祉部 [青少年家庭課]
164		県立わかたけ学園整備事業	当初要求 47,845 ↓ 査定 47,845	施設の老朽化への対応及び教育環境を整備するため、施設の改築等を実施 [事業期間] H30～34(2018～2022) [総事業費] 約14.4億円 [H31(2019)事業内容] 実施設計	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
165	新規	中央児童相談所一時 保護所環境改善事業	当初要求 50,461 ↓ 査定 48,517	子どもの特性や年齢、性別等に配慮した 処遇環境を整備するため、施設の増改築を 実施 [事業期間] H31～32(2019～2020) [総事業費] 約2.2億円 [H31(2019)事業内容] ・基本・実施設計 ・増築・改修	健康福祉部 [青少年家庭課]

II 安心して暮らせるしまね

5. 生活基盤の維持・確保

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
166		中山間地域総合対策 （「小さな拠点づくり」推進事業）	当初要求 452,090 ↓ 査定 313,409	<p>中山間地域に安心して住み続けることができるよう、公民館エリアを基本に、「小さな拠点づくり」（住民主体での地域運営の仕組みづくり）を推進</p> <p>①現場支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小さな拠点づくり」の全県的な展開を図るため、県による現場支援を担う専任職員（任期付研究員7名）を配置 ・公民館等との連携を担う専任職員（5名）を配置 ・民間の力で地域づくりをサポートする「中間支援組織」を育成・活用 <p>②地域を担う人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向けた計画づくりや実践活動で中心的な役割を担う人材を育成するための研修等を実施 ・地域おこし協力隊の確保・育成のための合同説明会や研修会等を開催 <p>③地域に対する支援</p> <p>[人材配置支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小さな拠点づくり」を推進するための職員を配置する市町村を支援 ・地域の活動をコーディネートする「要」の人材を配置する市町村を支援 <p>[地域活動支援]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う買い物弱者対策や地域産業の振興等を支援 ・廃校等を利用して、サービスの集約等により生活諸機能を維持するモデルを構築するため、改修費等を助成 <p>④地域産業の振興のための取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間専門家によるセミナーや個別研修会を実施し、コミュニティビジネスの取組を支援 ・鳥獣被害を受けにくく、付加価値の高い新規特産品目の導入を支援 ・地域と企業等が協働して地域課題の解決に取り組む新たな仕組みを構築するため、実証事業を実施 【新規】 	地域振興部 [しまね暮らし推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
167		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業	当初要求 332,974 ↓ 査定 332,974	<p>隠岐地域の住民等が継続的に居住できるよう、利用する航路及び航空路の運賃引き下げを支援</p> <p>①航路運賃低廉化事業 隠岐航路の現行住民運賃をJR運賃並みに引き下げ [引き下げ限度額] JR在来線運賃並み(ジェットフォイルは特急指定席並み) [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10</p> <p>②航空路運賃低廉化事業 隠岐ー出雲間の現行住民航空路運賃を新幹線並みに引き下げ [引き下げ限度額] 新幹線運賃並み [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
168		生活交通ネットワーク総合支援事業	当初要求 460,975 ↓ 査定 460,975	<p>幹線交通から集落間交通まで、バス事業者・市町村・NPO等による地域生活交通を確保する取組を総合的に支援</p> <p>①地域生活交通再構築実証事業 「小さな拠点づくり」に向けて、輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによる地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村を支援</p> <p>[実施期間] ・立ち上がり支援 H28～31(2016～2019) ・運行支援 本格運行後4年間</p> <p>[実施箇所] 11か所程度</p> <p>[助成対象] デマンド型バス・乗合タクシーや公共交通空白地有償運送等</p> <p>[助成率] ・立ち上がり支援 2/3 ・運行支援 1/2</p> <p>②生活交通確保対策交付金 ・市町村が行うバス路線等に対し、運行経費の一部を助成 ・NPO等が行う公共交通空白地有償運送に対し、運行経費の一部を助成 [助成率] 1/3～1/2</p> <p>③地域間幹線系統確保維持費補助金 バス事業者による広域的・基幹的なバス路線の維持に対して、国庫補助と協調して、県・市町村が運行経費等を助成 [助成率] 1/2</p> <p>④広域バス路線維持費補助金 バス事業者による複数市町村に跨るバス路線の維持に対して、県・市町村が運行経費等を助成 [助成率] 1/2</p> <p>⑤バス運行情報提供システム整備費補助金 バスの運行情報を利用者に提供するシステムの整備を松江市、出雲市と共同で支援 [負担割合] 国1/3、県1/6、市1/6</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名																
169		一畑電車運行維持事業	当初要求 216,105 ↓ 査定 216,105	沿線住民の日常生活に必要不可欠な一畑電車の運行を維持するため、インフラ所有権を移転しない「上下分離方式」により、線路・電路・車両の維持、修繕、更新経費を松江市、出雲市と共同で支援 ①基盤設備維持費補助金 線路・電路・車両の維持、修繕、更新に対する助成 [負担割合] 県1/2、市1/2 ②地域公共交通確保維持改善事業費等補助金 安全性向上に資する設備の整備に対する助成 [負担割合] 国1/3、県1/3、市1/3	地域振興部 [交通対策課]																
170		中山間地域等直接支払事業	当初要求 1,489,399 ↓ 査定 1,489,399	平地地域と中山間地域等の農用地との生産条件の格差に対し、交付金を交付 [4期対策期間] H27～31(2015～2019) [対象者] 集落協定により5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等 [負担割合] <table border="1" data-bbox="735 1256 1332 1424"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5法指定地域</td> <td>1/2</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td>5法外知事特認</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>5法内知事特認</td> <td>1/2</td> <td>1/4</td> <td>1/4</td> </tr> </tbody> </table> 5法指定地域とは、 特定農山村、振興山村、過疎地域、半島地域、離島地域	区分	国	県	市町村	5法指定地域	1/2	1/4	1/4	5法外知事特認	1/3	1/3	1/3	5法内知事特認	1/2	1/4	1/4	農林水産部 [農業経営課]
区分	国	県	市町村																		
5法指定地域	1/2	1/4	1/4																		
5法外知事特認	1/3	1/3	1/3																		
5法内知事特認	1/2	1/4	1/4																		
171		多面的機能支払事業	当初要求 1,327,404 ↓ 査定 1,327,404	農地の維持、水路や農道の補修等の地域資源の向上を図る共同活動を支援 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4	農林水産部 [農村整備課]																

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
172		集落営農体制強化スピードアップ事業	当初要求 89,236 ↓ 査定 72,403	<p>中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に支援 (No. 21再掲)</p> <p>①複数の集落営農組織等が連携する広域連携組織の設立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落間の意見調整や事業計画策定をサポートする広域連携コーディネーターを配置 ・事業計画作成のために取り組む研修会開催経費等を支援 <p>②広域連携組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多業化に取り組む人材育成のための研修を実施 ・多業化のための試行的な取組を支援 [助成率] 2/3 ・農産物の共同販売や大型機械の共同利用など収益確保のための取組を支援 [助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3 ・広域連携組織が法人化する際に必要な経費を支援 [助成率] 定額 40万円/団体 <p>③個別集落営農組織の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転作や施設整備など農地維持・活用のための取組を支援 [助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3 ・法人化に伴う会計ソフト導入等の経費処理の効率化を支援 [助成率] 定額 10万円/団体 <p>④地域協議会等の行う支援体制整備</p> <p>農業再生協議会が実施する研修会等の活動を支援</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
173		シカ適正管理対策委託事業	当初要求 28,531 ↓ 査定 28,531	出雲北山山地に生息するニホンジカを適正な生息密度で管理するため、出雲北山山地及び湖北山地における捕獲対策経費及び両地域の農林作物被害の軽減を図るための経費を助成 [委託先] 出雲市ほか [事業概要] ・生息頭数管理 ・農林作物被害対策 ・生息環境整備	農林水産部 [森林整備課]
174		野生鳥獣被害対策事業	当初要求 196,067 ↓ 査定 196,067	野生鳥獣による農林作物被害を防ぐため、被害対策の取組を支援 ①被害防除や捕獲を進める市町村等の取組を総合的に支援 ②地域関係者が一体となって被害対策に取り組む地域において、指導者の育成や地域の状況に応じた捕獲技術等の指導を実施 ③野生鳥獣等の大量出没に備え、県民の安全確保、被害防止対策、捕獲強化等の経費を計上	農林水産部 [森林整備課]
175		浜山公園野球場改修事業	当初要求 756,000 ↓ 査定 756,000	施設の老朽化と公認野球規則への対応のため、メインスタンド(ダッグアウトを含む)の改修を実施 [事業期間] H28~32(2016~2020) [総事業費] 17億円	土木部 [都市計画課]
176		市町村下水道整備支援事業(生活排水処理普及促進交付金)	当初要求 182,771 ↓ 査定 182,771	生活排水処理施設の普及を促進するため、市町村が設置する集合処理施設や合併処理浄化槽の整備に係る経費の一部を助成 交付対象事業期間を平成38(2026)年度まで延長し、集合処理施設の整備については平成31(2019)年度整備から汚水処理人口普及率が目標未達の市町村を対象とするよう交付要件を見直し	土木部 [下水道推進課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
177		流域下水道特別会計 の企業会計化 (特別会計)	当初要求 19,800 ↓ 査定 19,800	計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため、平成32(2020)年度から企業会計を適用(地方公営企業法の一部適用) 企業会計化に向けて、固定資産調査、システム運用、法適用に伴う事務手続の検討等を実施	土木部 [下水道推進課]

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
178		小・中学校少人数学級編制	当初要求 1,203,533 ↓ 査定 1,086,783	①小学校1・2年生 小学校1・2年の1学級の児童数が31人以上の学校について、学校の実態等を踏まえ、30人学級編制又はスクールサポート事業（非常勤講師配置）を実施 [H31(2019)予定] ・30人学級編制 56人 ・スクールサポート事業 12人 ②小学校3年生～中学校3年生 多様な児童生徒に対するきめ細かな教育指導を充実するため、小学校3年生から中学校3年生まで35人学級編制を実施 [H31(2019)予定] 152人	教育委員会 [総務課] [学校企画課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
179		児童・生徒へのサポート事業	当初要求 537,898 ↓ 査定 537,898	①中学校クラスサポート事業 不登校や問題行動が急増する中学校1年生を対象に、学習面・生活指導面からきめ細かい支援を行うため、必要性の高い大規模校に非常勤講師を配置 [H31(2019)予定] 28人 ②特別な支援のための非常勤講師配置事業(にこにこサポート事業) ・通常の学級にLD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥多動性障がい)など特別な支援を要する児童が在籍し、特に対処が困難な小学校を対象に非常勤講師を配置 [H31(2019)予定] 100人 ・児童生徒の障がいの多様性や突発的な行動にきめ細かに対応するため、小・中学校の特別支援学級のうち多人数の学級に非常勤講師を配置 [H31(2019)予定] 30人 ③学びの場を支える非常勤講師配置事業(学びいきいきサポート事業) 自学教室等を設置して個別に指導を行う必要のある中学校に非常勤講師を配置 [H31(2019)予定] 30人	教育委員会 [学校企画課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
180		悩みの相談・不登校対策事業	当初要求 276,545 ↓ 査定 275,090	いじめ、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見・対応を強化 ①生徒指導体制充実強化事業 ・児童生徒の心の状態を客観的に把握するアンケートQ Uをいじめの未然防止、早期発見等に活用 [小中学校] 小学校3年生～中学校3年生対象、市町村へ実施経費の1/2を助成 [高等学校] 1・2年生対象、年2回実施 [特別支援学校] 希望する学校を対象、年2回実施 ・弁護士、臨床心理士等の外部人材をアドバイザーとして学校等に派遣 ・「島根県生徒指導審議会」、「島根県いじめ問題対策連絡協議会」の開催 ②悩みの相談事業 ・スクールカウンセラー配置 ・子どもと親の相談員配置 ・いじめ等に関する相談窓口 ・スクールソーシャルワーカー活用 ・「こころ・発達」教育相談 ・教育相談員の配置 ③不登校対策推進事業 ・教育支援センターへの支援 不登校児童生徒に対する学校復帰や社会的自立への支援を行う教育支援センターの運営等を支援(10市町) ・連絡調整員の活用 中学校卒業者や高校中退者でひきこもり等が懸念される者に対する支援	教育委員会 [教育指導課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
181		インクルーシブ教育システム構築事業	当初要求 64,484 ↓ 査定 64,484	<p>障がいのある児童生徒に連続性のある多様な学びの場を提供</p> <p>①特別支援学校機能向上事業 代替非常勤講師を配置し、小中学校等への相談・支援を強化</p> <p>②小中学校等特別支援教育充実事業 研修会等を通じた担当教員の専門性の向上により通級指導を充実</p> <p>③特別支援教育支援専任教員の配置 小中学校教員に対する学級経営や学習指導に関する相談支援体制を構築</p> <p>④通級指導担当教員の人材養成 通級指導に精通した教員を中山間地域等の学校に配置し、通級担当教員に対しOJT等による指導を実施</p> <p>⑤高等学校特別支援教育体制整備事業 高等学校における通級指導や特別支援教育の体制整備を推進</p> <p>⑥新しまね特別支援教育推進プラン検討事業 特別支援教育在り方検討委員会を設置し、新プランを検討 【新規】</p> <p>(注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み</p>	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]
182		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 12,812 ↓ 査定 12,812	<p>特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に応じた進路先の確保やその定着を推進(No.77、122再掲)</p> <p>[実施校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松江、出雲 12h/週×35週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35週 ・隠岐 6h/週×35週 	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
183		障がい者就業支援事業	当初要求 72,132 ↓ 査定 72,132	特別支援学校高等部卒業者等を特別支援学校及び教育事務所の非常勤嘱託員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の就労を支援 (No.78、123再掲) [特別支援学校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校 [教育事務所] 出雲	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]
184		小中学校業務アシスタント配置事業 (スクールサポートスタッフ配置事業)	当初要求 38,880 ↓ 査定 38,880	公立小中学校の教員が行う事務作業を代わって行う非常勤職員を配置する市町村に対し助成 [H31(2019)予定] 教員サポート 小学校16人、中学校10人 [負担割合] 国1/3、県2/3	教育委員会 [学校企画課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
185		県立学校における教育の質の向上	当初要求 233,911 ↓ 査定 208,684	<p>①中山間地域・離島の県立高校への教員 県単加配</p> <ul style="list-style-type: none"> 次期学習指導要領等への対応 「思考力・判断力・表現力」「主体的な学び」を育む授業を推進していくために、教科横断的にイニシアティブを発揮する主幹教諭を配置 [H31(2019)] 8人 未開設教科の解消 国の基準による教員定数では教員を十分に確保できず、未開設となっている「地理」「芸術系科目」を開設するための教員配置を拡充 [H31(2019)] 7人 <p>②県立高校業務アシスタント配置事業 県立高校の教員が行う事務作業を代わって行う非常勤職員の配置校を拡大 [H31(2019)] 19校</p> <p>③県立学校 I C T環境整備事業 「思考力・判断力・表現力」等を育成するアクティブ・ラーニング型授業への転換を進めるために県立学校の全普通教室に I C T環境を整備 [県立高校] 448教室 [特別支援学校] 264教室 【新規】</p>	教育委員会 [総務課] [学校企画課] [教育指導課] [特別支援教育課]
186		県立高校魅力化事業	当初要求 153,175 ↓ 査定 141,658	<p>県立高校と地域が一体となって実施する 高校魅力化の取組を支援 意欲ある市町村とともに対象高校を順次 拡大 (No.88一部再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域・離島において、高校を含む地域の協議会の活動費 (事業期間：H29～31(2017～2019)) 多様な主体が参画し魅力ある高校づくりに取り組む協働体制 (コンソーシアム) の先導モデルを創出 (事業期間：H31～32(2019～2020)) 【新規】 	教育委員会 [教育指導課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
187		教育魅力化支援事業	当初要求 120,495 ↓ 査定 120,495	<p>①ふるさと教育推進事業 小中学校が取り組む地域の「ひと・もの・こと」を活用したふるさと教育の活動費を市町村に交付</p> <p>②中山間地域・離島の教育魅力化支援事業 中山間地域・離島において、高校魅力化と一体的・系統的に小中学校等の教育の魅力化に取り組む市町村を支援</p> <p>[事業概要] ・ふるさと教育、キャリア教育の一体的・系統的な推進 ・統括プロデューサーの配置等</p> <p>[事業期間] H29～31(2017～2019)</p>	教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]
188		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	当初要求 81,764 ↓ 査定 81,764	市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援、外部人材を活用した教育支援、地域未来塾の経費を助成 [負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3	教育委員会 [社会教育課]
189		幼児教育総合推進事業	当初要求 32,466 ↓ 査定 25,050	<p>幼児教育センターを設置し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上 (No.149再掲)</p> <p>・幼児教育担当指導主事及び幼児教育アドバイザーを教育事務所等に配置 ・新幼稚園教育要領等の周知、徹底や訪問指導を実施</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
190		明日のしまねを担う キャリア教育推進事業	当初要求 70,247 ↓ 査定 70,247	<p>小・中・高校生のキャリア教育を推進</p> <p>①働くことを学ぼう事業 産学官が連携し、高校生が県内で働く大人から学ぶ機会を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働くことを見る・聴く事業 働くことや企業・地域を理解するために企業見学や出店型講演会等を実施 ・インターンシップ事業 短期インターンシップに加え年間を通じた長期インターンシップを実施 ・教員連携・キャリアアップ事業 教員のキャリアカウンセリングに関わる指導力向上を目的とした教員の研修や学校と企業の情報交換会等を実施 ・小学校から高校までのキャリアパスポートを一部自治体で運用 <p>②学びを活かそう事業 産学官連携による課題研究等を実施し、その成果を出前授業や発表会で地域に還元</p> <p>[普通科] 官公庁等と連携し、「地域理解・地域活性化」に関する問題解決型学習を実施</p> <p>[理数科] 大学等と連携し、科学、数学に関する課題研究を実施</p> <p>[専門学科] 産業界等と連携し、農業・工業などに関する課題研究を実施</p>	教育委員会 [教育指導課]
191		食の縁結び甲子園事業	当初要求 18,527 ↓ 査定 18,527	<p>全国の高校生を対象に、創造力・コミュニケーション力の育成、島根の豊富な地域資源の情報発信等を目的とし、島根の食材と参加者の地域食材を融合させた料理の全国コンテストを開催</p>	教育委員会 [教育指導課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
192		子ども読書活動推進事業	当初要求 239,232 ↓ 査定 239,232	<p>1 学校図書館の充実と活性化を図るとともに、図書館を活用した教育を推進</p> <p>①小中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校司書等配置事業 小中学校の学校司書の配置の充実に取り組む市町村を交付金で支援 ・司書教諭養成事業 司書教諭資格取得のための受講経費を助成 ・学校図書館活用教育研究事業 教科等の指導に活かせる学校図書館活用の方法を小中学校15校で研究 <p>②高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校司書が配置されない12学級未満の県立高校17校に学校司書を配置 ・学校司書の研修、図書の整備 <p>③特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校に学校司書を配置 ・学校司書の研修、図書の整備 <p>④県立図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校司書の研修 ・学校図書館ボランティアの研修 ・学校図書館の運営を支援するため、司書教諭による訪問相談や出前研修等を実施 <p>2 読み聞かせや親子読書を普及し、家庭や地域における子ども読書活動を推進</p> <p>①しまね子ども読書フェスティバル等の実施</p> <p>②男性による読み聞かせを推進する「読みメン」プロジェクトの実施</p>	教育委員会 [総務課] [教育指導課] [特別支援教育課] [社会教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
193		学力育成推進事業	当初要求 139,899 ↓ 査定 139,899	<p>児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進</p> <p>①学力の定着状況の把握 小学校5年生～中学校2年生の児童生徒を対象に学力調査を実施</p> <p>②授業改善プロジェクト事業 【新規】 協調学習を取り入れた授業改善を推進</p> <p>③理数教育の充実に向けた取組 ・しまね数リンピックの開催 ・科学の甲子園（県予選）の開催 ・スーパーサイエンスハイスクール</p> <p>④グローバル人材育成に向けた取組 ・スーパーグローバルハイスクール ・英語によるコミュニケーションの推進</p> <p>⑤外国語（英語）教育における授業改善 外国語指導助手の活用</p>	教育委員会 [教育指導課]
194		高等学校等就学支援事業	当初要求 2,327,173 ↓ 査定 2,327,173	<p>1 高等学校等就学支援金（国10/10） 高等学校に在籍する生徒等に就学支援金を交付し家庭の教育費負担を軽減</p> <p>2 その他の就学支援制度</p> <p>①学び直しへの支援（国10/10） 高等学校を中途退学した者が再び学び直す場合に36月経過後も2年間継続して授業料を支援</p> <p>②家計急変への支援（国1/2） 保護者の失職、倒産等による収入減に対して授業料を支援</p> <p>③奨学のための給付金（国1/3） 年収250万円未満程度の世帯の授業料以外の教育費負担を軽減</p>	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
195		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	当初要求 111,252 ↓ 査定 110,739	日本語指導が必要な児童生徒への支援 ①帰国・外国人児童生徒に対し日本語指導を実施する市町村を支援 [H31(2019)] 出雲市 ②日本語指導が必要な学校に教員を配置 [H31(2019)予定] ・小学校 11人 ・中学校 7人 ③外国人の児童生徒や保護者との意思疎通を図るための多言語翻訳システムを導入する市町村を支援 【新規】	教育委員会 [総務課] [教育指導課]
196		しまねのふるまい推進プロジェクト	当初要求 7,704 ↓ 査定 7,704	規範意識や基本的な生活行動・生活習慣等の「ふるまい」の、子どもとその保護者、さらに全ての世代への定着の推進 ①しまねのふるまい体験活動推進事業 ・生活体験を重視した長期宿泊体験活動 ・ふるまい定着を意識した体験活動 ・学校・家庭・地域との協働による推進活動 ②ふるまい推進資料の作成 ③しまねのふるまい推進連絡協議会 ④ふるまい推進指導員派遣事業 ⑤親学プログラムを活用した家庭教育支援 ⑥公民館ふるまい推進事業	教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]
197		食育推進事業	当初要求 3,369 ↓ 査定 3,369	食育を通じて次代を担う子どもの望ましい食習慣の形成を推進 ①食の学習ノート活用事業 副教材「食の学習ノート」(小学生版)、「食育教材」(中高生版)の作成 ②栄養教諭を対象とした研修	教育委員会 [保健体育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
198		部活動地域指導者活用支援事業	当初要求 45,061 ↓ 査定 41,003	公立中学校・県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合などに部活動指導員・地域指導者を活用する学校を支援 [配置部活動数] ・運動部 200程度 ・文化部 130程度 [負担割合] ・部活動指導員 中学校 国1/3、県1/3、市町村1/3 県立学校 県10/10 ・地域指導者 中学校 県2/3、市町村1/3 県立学校 県10/10	教育委員会 [保健体育課] [社会教育課]
199	新規	オリンピック・パラリンピック教育事業	当初要求 2,983 ↓ 査定 2,983	オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、子どもの運動習慣の改善と体力向上を図り、また、多様な国・地域の文化等に対する理解を促進 ①モデル校による実践研究 ・オリンピック・パラリンピックの学習 ・参加国・地域の文化や社会等の学習 ・元オリンピック・パラリンピック選手の講演会 ②県内セミナーの開催	教育委員会 [保健体育課]
200	新規	国民体育大会開催準備事業	当初要求 27,424 ↓ 査定 27,424	平成41(2029)年の開催を誘致している国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、基本構想の策定、競技力の向上、競技団体の組織強化を実施 ・基本方針、基本構想、ロードマップ等の策定 ・成長過程に応じた系統的な競技力向上 ・指導者の確保・養成 ・競技団体の組織強化	教育委員会 [保健体育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
201		競技スポーツ普及強化推進事業	当初要求 163,363 ↓ 査定 163,363	<p>全国レベルで活躍する選手を育成するため、ジュニアから社会人までの各世代に必要な支援を行い、県全体の競技力の底上げとレベルアップを図る</p> <p>①国体選手強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体候補選手の県外遠征、県外チームの招請試合等の実施 ・競技用具の整備、指導者養成等 <p>②ゴールデンエイジアスリート育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校重点校指定競技や中学生指定競技の選抜選手の県外遠征を実施 ・県外の強豪校等を招致し、県内高校生と合同練習等を実施 ・オリンピック女子競技種目選手（高校生）の県外遠征を実施 ・オリンピック等の国際大会で活躍できる選手を育成するため、選手・指導者の県外遠征を支援 <p>③国体チームサポーター派遣</p> <p>大会参加選手のコンディション調整等を行うコーチ、トレーナーの派遣</p> <p>④スポーツ医・科学サポート</p> <p>国体選手や小中高生の競技団体等に対して、スポーツトレーナーやスポーツ栄養士などを派遣</p> <p>⑤地域が輝くスポーツしまね推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技団体が行う地域と一体になった普及・強化活動費を助成 ・競技団体が行う指導者の招致や強化合宿開催等の競技力向上のための経費を助成 ・県内でチーム人数の多い、又は地域を挙げて普及・強化に取り組んでいる7競技について西部・隠岐拠点校を指定し、県外遠征等を支援 	教育委員会 [保健体育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
202		公民館を核とした持続可能な地域づくり推進事業	当初要求 15,500 ↓ 査定 15,500	<p>地域の教育資源を活用し、地域づくりに主体的に参画しようとする人づくりを進めるために、地域の拠点である公民館の機能強化や公民館活動の充実を図る市町村を支援</p> <p>①地域課題解決型公民館支援事業 地域の実態と課題を住民自身が把握・共有し、当事者意識を高めて課題に向き合う活動や人づくりに取り組む公民館を支援 [実施箇所数] 35か所程度</p> <p>②公民館はじめの一步支援事業 地域を担う人づくりの拠点としての公民館が積極的に事業を展開していくため、公民館等職員のチャレンジやスキルアップを支援 [実施箇所数] 5市町村程度</p> <p>③公民館ふるさと教育推進事業 地域住民に対するふるさと教育を行う公民館を支援 [実施箇所数] 10か所程度</p>	教育委員会 [社会教育課]
203		高等学校校舎等整備事業	当初要求 252,200 ↓ 査定 252,200	安全・安心な教育環境の確保のため、屋内運動場等の照明器具等の落下防止対策を実施	教育委員会 [教育施設課]
204		特別支援学校校舎等整備事業	当初要求 98,029 ↓ 査定 98,029	<p>「しまね特別支援教育推進プラン」の実現等のために、校舎等を計画的に整備</p> <p>・松江養護学校の増改築 生徒急増に伴う狭あい化解消に向けた本校改修、乃木校舎整備 [事業期間] H26～31(2014～2019) [総事業費] 約22億円 [H31(2019)事業内容] 外構工事等</p>	教育委員会 [教育施設課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
205		私立学校経営健全性確保事業	当初要求 1,516,169 ↓ 査定 1,516,169	私立学校の運営費を生徒数や教育改革、県内就職の促進、県外からの生徒確保、外国人生徒への対応などの取組に応じて支援 教育活動に対する生徒1人当たりの補助単価を増額	総務部 [総務課]
206		私立学校生徒確保事業	当初要求 119,915 ↓ 査定 119,915	私立学校が行う生徒確保のための取組を支援 ①高校等生徒授業料減免補助 低所得世帯の生徒等には、就学支援金に上乘せ支援し、家庭の教育費負担を軽減 ②魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備を支援 [助成率] 魅力向上事業 県1/2 ③県外生徒確保事業 私立専修学校が県外生を確保するための取組を支援 ④経済的支援に関する実証事業 (国10/10) 私立中学校の生徒に対し、授業料の負担軽減を行いつつ、支援世帯の現状を分析 [負担軽減額] 10万円/年	総務部 [総務課]
207		島根県立大学学部設置事業	当初要求 147,115 ↓ 査定 147,115	松江キャンパスの新棟の建築、既存棟の改修を実施 [事業期間] H28~31(2016~2019) [総事業費] 約11億円 [H31(2019)事業内容] 既存棟改修、備品整備	総務部 [総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
208	新規	島根県立大学浜田キャンパス新学部設置事業	当初要求 34,315 ↓ 査定 34,315	現在の総合政策学部の地域系学部及び国際系学部への改編に向け、調査・検討を実施	総務部 [総務課]

Ⅲ 心豊かなしまね

2. 多彩な県民活動の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
209		オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー(遺産)創出事業	当初要求 40,477 ↓ 査定 40,477	市町村が行うオリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致活動やキャンプを契機とした国際交流等を地域に根付かせる取組の支援等を実施 ①市町村が行うキャンプ誘致活動や誘致国との交流活動に要する経費の支援 [実施主体] ・ホストタウン登録市町村 ・日本代表チームの合宿誘致に取り組む市町村 [助成上限額] 5年間(H30~34(2018~2022)) で最大500万円 [助成率] 1/3 ②オリンピック聖火リレーの企画 聖火リレーの企画やランナー公募等を実施	政策企画局 [政策企画監室]
210		しまね社会貢献推進事業	当初要求 20,250 ↓ 査定 20,250	県民の社会貢献活動をさらに推進するため、保健・医療・福祉の増進、社会教育の推進、まちづくりの推進など地域の課題解決に取り組むNPO法人等の社会貢献活動を支援	環境生活部 [環境生活総務課]
211		中山間地域・離島におけるNPO創出伴走支援事業	当初要求 11,213 ↓ 査定 6,811	中山間地域・離島において、地域活性化の主体となりうるNPOの立ち上げ等をモデル的に支援 [支援団体数] ・新規設立 2団体 ・既存団体強化 9団体	環境生活部 [環境生活総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
212		文化芸術振興支援事業	当初要求 35,564 ↓ 査定 35,564	文化芸術の振興を図るため、県民参加機 会の提供、将来の担い手の育成等の取組を 推進 ①島根県民文化祭の開催 県総合美術展（県展）、硬筆アート 展、文芸作品公募、文芸フェスタ ②文化芸術次世代育成支援事業 文化芸術団体による子どもたちへの 発表機会や鑑賞機会の提供、ワークシ ョップの実施	環境生活部 [文化国際課]
213		世界アマチュア囲碁 選手権開催支援事業	当初要求 21,600 ↓ 査定 21,600	松江市で開催される第40回世界アマチュ ア囲碁選手権の開催を支援 [開催期間] 平成31(2019)年5月31日～6月5日 [会場] 島根県民会館 [参加選手] 70名程度（世界77か国・地域から参 加する代表選手）	環境生活部 [文化国際課]

Ⅲ 心豊かなしまね

3. 人権の尊重と相互理解の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
214		しまね女性活躍推進事業	当初要求 50,242 ↓ 査定 47,525	女性が男性とともに個性や能力を発揮でき、働き続けやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援 ・意識や行動の改革を図るため、県内先進企業の視察付きセミナーや女性活躍フォーラムを開催 ・女性活躍推進法に基づく中小企業等の行動計画の策定を支援 ・女性が働き続けやすい職場環境の整備に取り組む「しまね女性の活躍応援企業」の職場環境の整備を支援 ・女性活躍に向けた県民・企業意識調査を実施	環境生活部 [環境生活総務課]
215		「もっと女性が活躍できる建設業」協働推進事業（しまねの建設担い手確保・育成事業）	当初要求 5,000 ↓ 査定 5,000	建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた地域ネットワークの取組を支援（No.74一部再掲）	土木部 [土木総務課]
216		女性保護事業	当初要求 73,023 ↓ 査定 73,023	日常生活に様々な問題を抱える女性への相談活動やDV（配偶者等からの暴力）被害者等を一時保護し、問題解決に向けて支援 ①女性相談事業 ・女性相談センターに女性相談員等を配置し広く女性相談を実施 ・県民への啓発活動や適切な相談実施のための研修会等を開催 ②性暴力被害者支援センター事業 女性相談センターが中心となり、関係機関と連携して被害者を支援 ③DV被害者等保護事業 ・DV被害者等を一時保護所等において保護 ・DV被害者が一時保護所を退所する際に必要な生活資金や住宅資金を貸付	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
217		外国人の受け入れ・共生事業	当初要求 205,586 ↓ 査定 182,629	<p>外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と地域住民が共に支え合う地域づくり等を推進 (No. 69、195、205一部再掲)</p> <p>①日本語指導が必要な児童生徒への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童生徒に対し日本語指導を実施する市町村を支援 ・日本語指導が必要な学校に教員を配置 ・外国人の児童生徒や保護者との意思疎通を図るための多言語翻訳システムを導入する市町村を支援 【新規】 ・外国人生徒に対し日本語指導や生活指導等を行う私立高等学校等を支援 【新規】 ・県立図書館の外国人住民向け書籍を充実し、公立図書館のネットワークを活用して貸出 <p>②外国人住民の生活や日本語学習の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語ボランティアによる地域訪問型の日本語教室に加えて、企業訪問型の教室を開催 ・英語、中国語、タガログ語に加えて、ポルトガル語及びベトナム語による生活相談体制を整備 ・島根における生活文化を理解するための動画コンテンツを作成 【新規】 ・県ホームページへ多言語変換機能を追加 【新規】 ・「外国人地域サポーター」を拡充 ・外国人患者が安全・安心に医療サービスを受けられる体制を整備【新規】 ・外国人住民向けの防災ハンドブックを改訂 ・市町村と連携し、日本人向け講座や外国人住民向けのセミナーを開催 【新規】 ・外国人住民の実態調査を実施 <p>③外国人を雇用する事業者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置 【新規】 ・介護施設での日本語学習環境を支援 【新規】 	<p>環境生活部 [文化国際課] 総務部 [総務課] 広報部 [広報室] 健康福祉部 [医療政策課] [高齢者福祉課] 商工労働部 [雇用政策課] 教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]</p>

Ⅲ 心豊かなしまね

4. 自然環境、文化・歴史の保全と活用

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
218		島根の歴史文化活用 推進事業	当初要求 309,030 ↓ 査定 307,926	島根の歴史文化を活用して地域の魅力を発信し、県民の郷土に対する関心や愛着を深め、対外的なイメージの醸成、交流人口の増加等を促進 (No.53一部再掲) ①東京国立博物館において奈良県等と共同で特別展「出雲と大和」を開催 【新規】 [期間] H32(2020).1月～3月 [場所] 東京国立博物館 ②「出雲国風土記」などをテーマとした県内外での講座やシンポジウムを開催 ③歴史文化への関心を高めるため、「古代歴史文化賞」により優れた書籍を表彰 ④古代歴史文化にゆかりの深い14県が連携して共同調査研究を実施 ⑤県内の日本遺産をセミナー等を通じて県外にPR ⑥古代歴史文化をテーマとした情報発信、観光誘客の促進	教育委員会 [文化財課] 商工労働部 [観光振興課]
219		未来へ引き継ぐ石見 銀山保全事業	当初要求 128,304 ↓ 査定 128,304	世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究、保存整備、情報発信を実施 ①世界遺産総合調査研究事業 ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 ②世界遺産保存整備事業 ・史跡等の整備・修繕 ・拠点施設運営補助 ③世界遺産総合情報発信事業 世界遺産情報発信、セミナー開催	教育委員会 [文化財課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
220		しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	当初要求 541,592 ↓ 査定 512,634	「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地区に選定されている大山隠岐国立公園において、国や市町村と連携し、快適な利用環境の整備や情報発信を実施 ①国内外からの誘客を促進するため、しまねの自然公園の情報発信を強化 ②地域が取り組む体験プログラムの開発などを支援 ③三瓶自然館のビジターセンター機能を強化する改修工事を実施 ④遊歩道、案内標識など安全、快適な利用環境を整備	環境生活部 [自然環境課]
221		隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業	当初要求 120,602 ↓ 査定 116,102	隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会、地元町村等と一体となって、来訪者の受入体制の整備や広報活動等を推進 (No.54 一部再掲) ①隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会によるガイド養成、広報等を支援 ②ジオサイト(地質や植生等の見どころ)施設の維持・修繕 ③ユネスコ世界ジオパークを有する他の自治体等と連携して、認知度向上のための取組を実施 ④知夫村のジオパーク拠点施設の設備整備を支援 ⑤島根の子どもたちの隠岐体験学習ツアーを実施 ⑥観光協会等との連携による情報発信と地域資源を活用した誘客対策を推進	環境生活部 [自然環境課] 商工労働部 [観光振興課]
222		三瓶小豆原埋没林保存・活用事業	当初要求 39,000 ↓ 査定 39,000	保存検討委員会の検討結果に基づき、埋没林の保存対策工事を実施 [H31(2019)事業内容] ・展示棟外で現状保存してある埋没林の保存工事 ・乾燥による劣化防止のため、保存液の塗布による保存処理工事 [事業期間] H27~32(2015~2020)	環境生活部 [自然環境課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
223		海岸漂着ごみ等対策事業	当初要求 229,555 ↓ 査定 229,555	県内各海岸の海岸漂着物対策を推進 ①海岸漂着物の回収・処理の実施 事業者による計画的な回収・処理を実施 ②海岸漂着物の発生源対策に関する啓発 環境教育や出前講座を実施	環境生活部 [廃棄物対策課]
224		宍道湖・中海賢明利用推進事業	当初要求 6,875 ↓ 査定 6,875	宍道湖・中海の湖沼環境の保全と賢明利用を推進 ①水辺に親しむ環境教育・普及啓発事業 小中学生を対象とした中海や宍道湖に流入する身近な川の調査や、湖沼モニターによる湖沼環境の評価を実施 ②ラムサール・大型水鳥普及啓発事業 ・鳥取県と連携し、こどもラムサール交流会やシンポジウム等を実施 ・大型水鳥の観察イベント等を実施 ③トキやコウノトリの生態系保全に向けた広域ネットワーク事業 【新規】 民間団体、地元自治体及び県で構成する協議会を設立し、トキやコウノトリの生態系保全の取組等を支援	環境生活部 [環境政策課]
225		宍道湖・中海水質保全事業	当初要求 49,793 ↓ 要求見直し 37,793 ↓ 査定 35,633	宍道湖・中海の効果的な水質保全対策を検討するための調査・研究等を実施 ①水草対策等推進事業 水草の異常繁茂による環境への影響調査と水質改善策による効果検証を実施 ②水質汚濁メカニズム調査事業 メカニズム解明に必要な調査・研究、専門家による検討会を実施 ③アオコ等プランクトン調査事業 アオコ発生のプロセス等を解明するためのデータ収集と調査分析を実施 ④湖沼水質保全活動促進事業 流域住民、団体等と協働して環境学習会や清掃活動を実施	環境生活部 [環境政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
226		森林病虫害等防除事業	当初要求 41,326 ↓ 査定 41,326	<p>①松くい虫被害対策 保安林など重要な松林について、薬剤散布、樹幹注入等の予防措置と伐倒駆除等を組み合わせた防除対策により松くい虫被害の拡大を防止</p> <p>②ナラ枯れ被害対策 被害木の伐倒処理に要する経費を助成</p>	農林水産部 [森林整備課]
227		水と緑の森づくり事業	当初要求 195,085 ↓ 査定 192,085	<p>水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働して荒廃森林の「水を育む緑豊かな森」への再生を促進 [事業期間] H27～31(2015～2019)</p> <p>①県民参加の森づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みーもの森づくり事業 県民自らが企画・立案した森林づくりのための植栽活動や県産木材を使う取組及び森林教育活動を支援 ・森づくり情報の発信、交流 ・しまね森林活動サポートセンターの運営支援 ・ふるさとの森講座の開催 森林教室やトレッキング教室を開催 <p>②緑豊かな森の再生 放置森林での不要木の伐採、人家・田畑等に侵入する竹林の伐採や抵抗性松の植栽</p>	農林水産部 [林業課]
228		全国植樹祭開催準備事業	当初要求 324,656 ↓ 査定 319,694	平成32(2020)年春季の第71回全国植樹祭開催に向け、実施計画の策定、会場の整備、式典運営に係る各種計画の策定、広報宣伝活動等を実施	農林水産部 [林業課] 総務部 [人事課] 警察本部

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
229		しまね流エコライフ 推進事業	当初要求 269,416 ↓ 要求見直し 271,684 ↓ 査定 271,684	島根らしい環境にやさしいライフスタイルを実現するための施策を総合的に推進 ①環境にやさしいライフスタイルへの転換 ・環境に配慮した活動に取り組む店舗を起点に情報発信等を行い、環境にやさしい消費行動を促進 ・各家庭のエネルギー使用量などを診断する「うちエコ診断」をもとにした省エネの提案を実施 ②環境にやさしい持続可能な地域を担う人づくり・交流の場づくりの推進 ・公共施設や小売店などを地域のエコスポットとして募集、設定し、クールシェア・ウォームシェアを推進 ・学生や地域づくり団体等が取り組む環境保全活動を支援 ③省エネ・省資源社会の推進 婦人会と連携した「食材使い切り」の推進など、生活ごみ削減の取組を実施 ④若い世代に向けた情報発信 しまね流エコライフの活動をSNSなどで発信 ⑤環境と人にやさしい企業づくりの推進 ・電力消費量の管理・制御設備の導入支援やエコ経営相談を実施 ・しまねグリーン製品の利活用を推進	環境生活部 [環境政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
230		産業廃棄物減量促進事業	当初要求 390,591 ↓ 査定 390,591	<p>産業廃棄物減量税を活用し、産業廃棄物の発生抑制・再生利用等による減量化等の取組を促進 (No.229一部再掲)</p> <p>1 事業者の再資源化等への支援</p> <p>①産業廃棄物3R推進施設等整備事業 産業廃棄物の再資源化施設の整備を支援 [助成率] 1/3 (上限額3千万円)</p> <p>②資源循環型技術開発支援事業 事業者の産業廃棄物の発生抑制等の技術開発を支援等 [助成率] 2/3 (上限額1千万円)</p> <p>③資源循環型技術基礎研究実施事業 産業廃棄物の発生抑制等の基礎研究</p> <p>④しまねグリーン製品認定・普及促進事業 ・認定製品の販路拡大を支援 ・市町村が公共調達する場合の事業費増加分をモデル的に支援 ・性能評価、利活用推進のため、県発注事業でモデル的に使用</p> <p>⑤環境配慮型経営支援事業 電力消費量の管理・制御設備の導入支援やエコ経営相談を実施</p> <p>⑥PCB使用照明器具の実態調査事業 平成32(2020)年度末までの廃棄が義務付けられたPCB含有安定器の使用実態調査を実施</p> <p>2 適正処理の推進</p> <p>①廃棄物適正処理指導員を配置</p> <p>②不法投棄等対策を強化</p> <p>③産業廃棄物処理の実態調査を実施</p> <p>3 環境教育の推進</p> <p>①3R普及啓発事業 環境に配慮した活動に取り組む店舗を起点に情報発信を行い、環境にやさしい消費行動を促進</p> <p>②しまね環境アドバイザー派遣事業 企業等へ派遣し、環境教育を支援</p> <p>③学校における3R・適正処理学習支援事業 小中高等学校等において産業廃棄物に関する環境教育を実施</p>	環境生活部 [環境政策課] [廃棄物対策課] 商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
231		島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業	当初要求 364,024 ↓ 査定 333,524	<p>太陽光、木質バイオマス、小水力等の再生可能エネルギーについて、企業局の電気事業会計利益剰余金等により、県内での利活用を推進 (No.36、37一部再掲)</p> <p>[主な事業]</p> <p>①再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会等が地域活性化を目的として導入する設備費の一部を助成 <p>[助成額] 150万円以内 (蓄電池設置は10万円を加算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電事業者が雇用創出や地域貢献に併せて取り組む導入に対し設備費の一部を助成 <p>[助成額] 500万円以内</p> <p>②住宅や事業所への太陽光発電等の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光 <p>[助成額] 1万円/kW (上限4万円、蓄電池設置は10万円を加算) ・木質バイオマス熱利用、小水力等 <p>[助成率] 1/3 (上限20万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽熱、林地残材の集積装置 <p>[助成率] 1/2 (上限30万円)</p> <p>③熱利用普及モデル事業</p> <p>再生可能エネルギー熱利用をモデル的に導入し効果を検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽熱、地熱・地中熱 <p>[助成率] 1/4ほか ・エネファーム <p>[助成額] 定額</p> <p>④普及啓発</p> <p>アドバイザー派遣・研修会、再生可能エネルギー見学ツアー等の実施</p> <p>⑤木質バイオマスの利用促進</p> <p>未利用材を集荷するための作業道等を整備</p> <p>⑥計画策定・事業化支援</p> <p>多様なエネルギー導入の検討、市町村計画策定費を助成</p> <p>[助成率] 1/2</p> </p></p>	<p>地域振興部</p> <p>[地域政策課]</p> <p>農林水産部</p> <p>[林業課]</p> <p>土木部</p> <p>[河川課]</p> <p>企業局</p>

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
232		水力発電所再開発事業（電気事業会計）	当初要求 7,030,625 ↓ 査定 7,030,625	水力発電所のリニューアル [総事業費] 約150億円 [事業期間] H26～33(2014～2021) [事業内容] 発電施設及び導水路等の再整備 [事業箇所] ・飯梨川第一発電所 ・八戸川第一発電所1号機 ・三隅川発電所 ・飯梨川第三発電所 ・御部発電所	企業局
233		小水力発電建設事業（電気事業会計）	当初要求 839,207 ↓ 査定 839,207	新たな水資源を活用した小水力発電所の新規開発 [総事業費] 約17億円 [事業期間] H28～31(2016～2019) [事業内容] 発電施設等の整備 [事業箇所] ・田井発電所 ・山佐発電所 ・大長見発電所	企業局

IV その他

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
234	新規	次期島根県総合戦略策定事業	当初要求 12,765 ↓ 査定 12,765	現行の戦略に続く次期総合戦略を策定するため、県民意識調査や市町村等との意見交換を実施	政策企画局 [政策企画監室]
235		しまねの魅力広報事業	当初要求 43,193 ↓ 査定 30,533	<p>広く共感を得られる「しまねの魅力」を活かした広報を幅広い分野で推進し、県内外に向けた情報発信を強化</p> <p>①総合戦略の広報・広聴の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の重要施策について特集広報を実施 ・次期総合戦略の概要を紹介する広報を実施 【新規】 <p>②戦略的な情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政テレビCMのイメージ強化を図るため、統一的なアイキャッチを制作 【新規】 ・SNSを活用した効果的な情報発信を実施 	広報部 [広報室]
236		竹島領土権確立対策事業	当初要求 33,413 ↓ 査定 33,413	<p>「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島問題研究会及び竹島問題に関する学習の推進検討部会の開催 ・竹島の日記念行事の実施や啓発パンフレットの作成など広報啓発活動の実施 ・展示資料の多言語化、データ化を実施 【新規】 ・「竹島の日15周年記念誌」を作成 【新規】 	総務部 [総務課]